

昭和二十八年政令第四百二十五号

私立学校教職員共済法施行令

内閣は、私立学校教職員共済組合法（昭和二十八年法律第二百四十五号）の規定に基き、この政令を制定する。

目次

第一章 総則（第一条―第四条）
第二章 給付及び福祉事業（第四条の二―第十條）
第三章 任意継続加入者及び特例退職加入者（第十一条―第二十七條）
第四章 掛金及び国の補助（第二十八條―第三十條）
第五章 共済審査会（第三十一条―第三十五條）
第六章 高齢の教職員等に係る特例（第三十六條―第三十七條）
第七章 雑則（第三十八條―第四十一条）
附則
第一章 総則（定義）

第一章 総則

第一条

この政令において、「事業団」、「加入者」、「加入者期間」、「退職年金」、「職務障害年金」若しくは「職務遺族年金」又は「退職」、「任意継続加入者」、「任意継続掛金」若しくは「特例退職加入者」とは、それぞれ私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）以下「法」という。
第二条、第十四条第一項、第十七条第一項若しくは第二十条第二項又は法第二十五条において準用し、若しくは読み替えて準用する国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）以下「組合法」という。
第三条第一項第四号、第二百六条の五第二項若しくは附則第十二条第三項に規定する事業団、加入者、加入者期間、退職年金、職務障害年金若しくは職務遺族年金又は退職、任意継続加入者、任意継続掛金若しくは特例退職（加入者）

第一条の二

法第十四条第一項第二号の政令で定めるものは、次に掲げる者とする。
一 学校法人等（法第十四条第一項に規定する学校法人等をいう。以下この条において同じ。）以外の者にもまた使用され、その者から受ける報酬の額が当該学校法人等から受ける報酬の額を超えていることその他の共済規程（法第四条第一項に規定する共済規程をいう。以下同じ。）で定める基準に該当する者

二 日々雇入れられる者（一月を超え、引き続き使用されるに至つた場合を除く。）
三 二月以内の期間を定めて使用される者であつて、その定められた期間を超えて使用されることが見込まれないもの（その定められた期間を超え、引き続き使用されるに至つた場合を除く。）
法第十四条第一項第三号の政令で定める者は、学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものであつて、その一週間の所定労働時間が当該学校法人等に使用される通常の労働者（当該学校法人等に使用される通常の労働者と同種の業務に従事する当該学校法人等に使用される者にあつては、文部科学省令で定める場合を除き、当該者と同一の業務に従事する当該通常の労働者をいう。以下この項において同じ。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（一週間の所定労働時間が同一の学校法人等に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいう。以下この項において同じ。）又はその一週間の所定労働日数が当該学校法人等に使用される通常の労働者の一週間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者に該当し、かつ、次の各号のいずれかの要件に該当するものとする。
一 一週間の所定労働時間が二十時間未満であること。
二 報酬（最低賃金法（昭和三十四年法律第三十七号）第四条第三項各号に掲げる賃金に相当するものとして文部科学省令で定めるものを除く。）について、文部科学省令で定めるところにより、法第二十二條第八項の規定の例により算定した額が、八万八千円未満であること。

第二条

法第十四条第二項第三号の政令で定める場合は、次に掲げるものとする。
一 労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第六十五条第一項又は第二項の規定による休業をするとき。
二 労働基準法第七十六条の規定による休業補償又は労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）の規定による休業補償給付、

第三条

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号に規定する介護休業をするとき。
四 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号に規定する介護休業をするとき。
四 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号に規定する介護休業をするとき。

第四条

法第二十五条において準用する組合法第二条第一項第二号に規定する主として加入者の収入により生計を維持することの認定に関しては、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第十一条第二項に規定する扶養親族に係る扶養の事実の認定の例及び健康保険法（大正十一年法律第七十号）における被扶養者の認定の取扱いを参酌して、文部科学大臣が定めるところによる。
（遺族）
第四条 法第二十五条において準用する組合法第二条第一項第三号に掲げる加入者又は加入者であつた者の死亡の当時（失踪の宣告を受けた加入者であつた者にあつては、行方不明となつた当時。以下この条において同じ。）その者によつて生計を維持していた者は、当該加入者又は加入者であつた者の死亡の当時その者と生計を共にしていた者のうち文部科学大臣の定める金額以上の収入を将来にわたつて有すると認められる者以外の者その他これに準ずる者として文部科学大臣が定める者とする。

第二章 給付及び福祉事業

第一条の二

法第二十五条において準用する組合法第四十四条第三項に規定する同条第一項の規定による給付を受けるべき者の順位は、死亡した者の配偶者、子（死亡した者が職務遺族年金の受給権者である夫であつた場合における加入者又は加入者であつた者の子であつて、その者の死亡によつて職務遺族年金の支給の停止が解除されたものを含む）、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹及びこれらの者以外の三親等内の親族の順序とする。
（付加給付）
第五条 法第二十条第三項に規定する短期給付は、共済規程で定めるところにより行うことができる。

複数事業労働者休業給付若しくは休業給付を受けるとき。
三 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号に規定する介護休業をするとき。
四 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号に規定する介護休業をするとき。

第三条

法第二十五条において準用する組合法第二条第一項第二号に規定する主として加入者の収入により生計を維持することの認定に関しては、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第十一条第二項に規定する扶養親族に係る扶養の事実の認定の例及び健康保険法（大正十一年法律第七十号）における被扶養者の認定の取扱いを参酌して、文部科学大臣が定めるところによる。

第四条

法第二十五条において準用する組合法第二条第一項第三号に掲げる加入者又は加入者であつた者の死亡の当時（失踪の宣告を受けた加入者であつた者にあつては、行方不明となつた当時。以下この条において同じ。）その者によつて生計を維持していた者は、当該加入者又は加入者であつた者の死亡の当時その者と生計を共にしていた者のうち文部科学大臣の定める金額以上の収入を将来にわたつて有すると認められる者以外の者その他これに準ずる者として文部科学大臣が定める者とする。

第二章 給付及び福祉事業

第一条の二

法第二十五条において準用する組合法第四十四条第三項に規定する同条第一項の規定による給付を受けるべき者の順位は、死亡した者の配偶者、子（死亡した者が職務遺族年金の受給権者である夫であつた場合における加入者又は加入者であつた者の子であつて、その者の死亡によつて職務遺族年金の支給の停止が解除されたものを含む）、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹及びこれらの者以外の三親等内の親族の順序とする。
（付加給付）
第五条 法第二十条第三項に規定する短期給付は、共済規程で定めるところにより行うことができる。

（法第二十一条第四項の規定による退職等年金給付に係る標準報酬月額等の等級区分の改定）
第五条の二 法第二十一条第四項の規定による改定後の標準報酬月額等の等級区分については、同条第一項の表の表

Table with 3 columns: Grade (等級), Amount (額), and Unit (単位). Rows include 第三十二級 (620,000 to 660,000), 第三十一級 (620,000 to 660,000), and 第三十二級 (635,000 to 675,000).

とあるのは、読み替えて、法の規定（他の法令において引用する場合を含む。）を適用する。
（法第二十一条第四項の規定による標準報酬月額の等級区分の改定後の退職等年金給付に係る標準賞与額の最高限度額）
第五条の三 法第二十三条第三項の規定により読み替えて適用する同条第一項に規定する政令で定める額は、百五十万円とする。
（短期給付に係る国家公務員共済組合法施行令の準用）
第六条 法第二十条第一項に規定する短期給付については、国家公務員共済組合法施行令（昭和三十三年政令第二百七号）第十一条の三の二、第十一条の三の三、第十一条の三の四（第一項第二号、第四号、第八号、第十号、第十四号及び第十六号、第三項並びに第四項を除く。）、第十一條の三の五、第十一條の三の六（第一項第三項を除く。）、第三十一条の三の六の二（第一項第二号及び第四号並びに第四項を除く。）、第一項の三の六の三（第四項を除く。）、第一項の三の六の四の第一項及び第三項、第一項の三の七から第十一條の三の九まで、第十一條の四、附則第三十四条の三並びに附則第三十四条の四の規定を準用する。この場合において、これらの規定（同令第十一条の三の二第一項、第十一条の三の三第一項第二号、第四項各号、第八項及び第九項、第十一條の三の四、第十一條の三の五第一項第五号、第三項第六号及び第七項、第十一條の三の六第九項から第十二項まで、第十一條の三の六の二、第十一條の三の六の三第一項第五号、第二項第六号、第三項、第五項の表

項一第二の条五十第		条五十第		条四十第	
法第八十六条第一項	公務障害年金 法第七十四条第一号	として法	法第七十六条第一項	の法	が法
私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法第八十六条第一項	私立学校教職員共済法第二十条第二項第二号	として私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法
					一項に規定する退職等年金給付調整積立金をいう。以下同じ。の額との合計額とが将来にわたつて均衡を保つことができるとされていることその他財務大臣

三の条五十第		項二第二の二の条五十第		項一第二の二の条五十第	
法	法	法	法	法	法
中「組合員期間」とあるのは「組合員期間（第七十七条第二項の規定により組合員期間に含まれないもの」とされた組合員期間	に法	法	法	法	法
「加入者期間（私立学校教職員共済法第十條第一項に規定する加入者期間をいう。以下同じ）」とあるのは「加入者期間（私立学校教職員共済法第十七條第一項に規定する加入者期間をいう。以下	に私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法
					公務障害年金（公務障害年金算定基礎額） 公務障害年金（公務障害年金算定基礎額） 公務障害年金（公務障害年金算定基礎額）

条六十第		条七十第	
地方公務員等共済組合法第七十七条第四項に規定する基準利率（次条において「地方の基準利率」という）、同法第八十九条第五項に規定する死亡率の状況及びその見通し、法第十九条第一項第三号の規定により退職等年金給付に要する費用の算定について国の積立基準額と地方の積立基準額との合計額と退職等年金給付積立金の額と地方退職等年金給付積立金の額との合計額とが将来にわたつて均衡を保つことができると	地方公務員等共済組合法第七十七条第四項に規定する基準利率（次条において「地方の基準利率」という）、同法第八十九条第五項に規定する死亡率の状況及びその見通し、法第十九条第一項第三号の規定により退職等年金給付に要する費用の算定について国の積立基準額と地方の積立基準額との合計額と退職等年金給付積立金の額と地方退職等年金給付積立金の額との合計額とが将来にわたつて均衡を保つことができると	給付算定基礎額（法第七十八条第五項） 給付算定基礎額	給付算定基礎額

項三第条八十第		条七十第	
（法）	（法）	（法）	（法）
退職をしたから法	退職をしたから法	退職をしたから法	退職をしたから法
他の退職に一時金（地方公務員等共済組合法第九十二条第一項の請求をした者にあつては、同条第二項の規定により支給すべき一時金）	他の退職に一時金	他の退職に一時金	他の退職に一時金
解雇された	解雇された	解雇された	解雇された

第 附 条 十 二 第	項 二 第 二 の 条 八 十 第	項 一 第 二 の 条 八 十 第
法 第 八 十 四 条 第 一 項	法 第 七 十 九 条 の 四 第 一 項 第 三 号	法 第 七 十 九 条 の 四 第 一 項 第 一 号
私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法第八十四条第七項	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法第七十九条の四第一項第三号	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法第七十九条の四第一項第一号
加入者期間とみなして法第二十五条において準用する法	加入者(私立学校教職員共済法第十四条第一項に規定する加入者をいう。)と	加入者(私立学校教職員共済法第十四条第一項に規定する加入者をいう。)と
加入者期間とみなして法第二十五条において準用する法	加入者期間(私立学校教職員共済法第十七条第一項に規定する加入者期間をいう。以下この項において同じ。)	加入者期間(私立学校教職員共済法第十七条第一項に規定する加入者期間をいう。以下この項において同じ。)
加入者期間とみなして法第二十五条において準用する法	加入者期間(私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	加入者期間(私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法

二 の 条 七	附 則 第 十 三 条 の 二 第 一 項 第 一 号	三 の 三 の 条 七 第 則 附	八 十 四 条 第 一 項
組合員	加入者	私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	用する法第八十四条第一項
おける法	おける私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法	法附則第十三条の二第1項ただし書	おける私立学校教職員共済法第二十五条において準用する法附則第十三条の二第1項ただし書
法	私立学校教職員共済法第四十八条の二の規定によりその例によることとされる平成二十四年一元化法	平成二十四年一元化法	私立学校教職員共済法第四十八条の二の規定によりその例によることとされる平成二十四年一元化法

八 加入者が禁錮以上の刑に処せられ、又は公務員の場合における懲戒の事由に相当する事由により解雇されたときは、法第二十五条において準用する法第九十七条第一項の規定により、その刑に処せられ、又は解雇された時以後、その加入者期間に係る退職年金(法第二十五条において準用する法第七十六条第一項に規定する終身退職年金に限る。以下この条において同じ。)又は職務障害年金の額のうち、次の各号に掲げる場合に依り当該各号に掲げる割合に相当する金額を支給しない。

一 禁錮以上の刑に処せられた場合 百分の百(職務障害年金にあつては、百分の五十)の事由により解雇された場合、その引き続き加入者期間の月数が加入者期間の月数のうち占める割合に百分の百(職務障害年金にあつては、百分の五十)を乗じて得た割合に退職年金、職務障害年金又は職務遺族年金の受給権者が禁錮以上の刑に処せられたときは、法第二十五条において準用する法第九十七条第一項又は第二項の規定により、その者には、その刑に処せられた時以後、当該年金の額の百分の百(職務障害年金及び職務遺族年金にあつては、百分の五十)に相当する金額を支給しない。

二 前二項の場合において、これらの規定による給付の制限は、当該給付の制限を開始すべき日から、法第二十五条において準用する法第九十七条の四第一項、第八十一条第一項、第八十七条、第九十一条第一項から第三項まで又は第九十二条第一項の規定により退職年金、職務障害年金又は職務遺族年金の支給が停止されている月を除き通算して六十日に達するまでの間に限り、行うものとする。

三 前項に規定する給付の制限を開始すべき月とは、禁錮以上の刑に処せられ若しくは第一項第二号に規定する事由により解雇された日又は退職年金、職務障害年金若しくは職務遺族年金の給付事由が生じた日のいずれか遅い日の属する月の翌月をいい、同日において法第二十五条において準用する法第七十五条の四第一項、第八十一条第一項、第八十七条、第九十一条第一項から第三項まで又は第九十二条第一項の規定により退職年金、職務障害年金又は職務遺族年金の支給が停止されている場合にあつては、その停止すべき事由がなくなった日の属する月の翌月をいう。

四 第一項から第三項までの規定を適用する場合において、同一の加入者期間について第一項又は第二項の規定に定める給付の制限の二以上に該当するときは、その該当する間は、そのうち最も高い割合による給付の制限(給付の制限の割合が同じときは、そのうちいずれか一の給付の制限)を定めて規定の定めるところによる。

五 第一項又は第二項の規定に該当する者に対する給付の制限は、事業団がこれらの規定に定める割合によることを不適当と認め、かつ、その割合の範囲内で文部科学大臣の承認を受けて割合を定めたときは、その割合によるものとする。

六 禁錮以上の刑に処せられてその刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者が、その言渡しを取り消されることなく猶予の期間を経過したときは、その刑に処せられなかったとしたらば支給を受けるべきであった退職年金、職務障害年金又は職務遺族年金の額のうち、第一項第二号又は第二項の規定及び第三項の規定により支給されなかつた金額に相当する金額を支給するものとする。

第九条 削除

第十條 法第二十六条第二項の政令で定める事業は、加入者であつた者に係る同条第一項第一号に掲げる事業に準ずる事業であつて共済規程で定めるものとする。

第三章 任意継続加入者及び特別退職加入者

(任意継続加入者となるための申出等の手続)

第十一條 法第二十五条において準用する法第二百二十六条の五第一項に規定する申出は、次に掲げる事項を記載した書面を事業団に提出してするものとする。

一 申出をする者の氏名及び住所

二 法第二十五条において準用する法第二百二十六条の五第一項の規定の適用を受けようとする旨

三 退職した年月日

四 退職した日の属する月の標準報酬月額(次条第一号において「退職時の標準報酬月額」という。)

五 その他文部科学省令で定める事項

第十二條 法第二十五条において準用する法第二百二十六条の五第五項第五号に規定する申出は、次に掲げる事項を記載した書面を事業団に提出してするものとする。

一 申出をする者の氏名及び住所

二 任意継続加入者でなくなつてを希望する旨

三 その他文部科学省令で定める事項

(任意継続加入者の標準報酬月額及び標準報酬日額)

第十三條 任意継続加入者については、次の各号に掲げる額のうちいずれか少ない額をその者の標準報酬月額と、当該標準報酬月額の二十二分の一に相当する金額をその者の標準報酬日額とみなす。

一 任意継続加入者の退職時の標準報酬月額

二 前年(一月から三月までの標準報酬月額にあつては、前々年)の九月三十日における短期給付に関する規定の適用を受ける全ての加入者の同月の標準報酬月額の平均額(当該平均額の範囲内において共済規程で定めた額があるときは、当該共済規程で定めた額)を法第二十一条第一項の規定による標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなしたときの標準報酬月額

第十三条 任意継続掛金は、任意継続加入者の資格を取得した日の属する月にその資格を喪失したときを除き、任意継続加入者となつた日の属する月からその資格を喪失した日の属する月の前月までの各月（介護納付金（介護保険法（平成九年法律第二十号）の規定による納付金をいう。以下同じ。）に係る任意継続掛金にあつては、当該各月のうち対象月に限る。）につき、徴収するものとする。

第十四条 任意継続加入者は、初めて払い込むべき任意継続加入者となつた日の属する月の任意継続掛金を、その退職の日から起算して二十日を経過する日（法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第一項に規定する正当な理由がある」と事業団が認めた場合には、同項に規定する申出があつた日から起算して十日以内で事業団が指定する日。次項において「払込期日」という。）までに、事業団に払い込まなければならない。

第十五条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定による任意継続掛金の前納は、四月から九月まで若しくは十月から翌年三月までの六月間又は四月から翌年三月までの十二月間を単位として行うものとする。ただし、当該六月間又は十二月間において、任意継続加入者の資格を取得した者又はその資格を喪失した者が明らかである者については、当該六月間又は十二月間のうち、同条第一項に規定する申出をした日の属する月の翌月以後の期間（二月以上の期間に限る。）又はその資格を喪失する日の属する月の前月までの期間（二月以上の期間に限る。）の任意継続掛金について前納を行うことができるものとする。

第十六条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定による任意継続掛金を前納しようとする任意継続加入者は、当該前納すべき額を、当該前納に係る期間の最初の月の前月の末日までに、事業団に払い込まなければならない。

第十七条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項に規定する政令で定める額は、前納に係る期間の各月の任意継続掛金の合計額から、その期間の各月の任意継続掛金の額を年四パーセントの利率による複利現価法によつて前納に係る期間の最初の月から当該各月までのそれぞれの期間に応じて割り引いた額の合計額（その額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額とする。）を控除した額とする。

第十八条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定により任意継続掛金が前納された後、前納に係る期間の経過前において任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた場合においては、前納された任意継続掛金のうち当該任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた後の期間に係るものは、当該期間の各月につき払い込むべき任意継続掛金に、先に到来する月の分から順次充当するものとする。

第十九条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定により任意継続掛金を前納した後、前納に係る期間の経過前において任意継続加入者がその資格を喪失した場合においては、その者の資格を喪失した場合においては、その者の相続人（の請求に基づき、前納された任意継続掛金のうち未経過期間に係るものを還付する。）

第二十条 任意継続加入者に係る短期給付の支給の特例
第二十一条 任意継続加入者に係る法第二十五条において準用する組合法の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第二十二条 特例退職加入者については、その者の法第二十五条において準用する組合法附則第十二条第五項に規定する標準報酬月額額の二分の一に相当する金額をその者の標準報酬月額とみなす。

第二十三条 特例退職掛金（法第二十五条において準用する組合法附則第十二条第六項に規定する共済規程で定める金額をいう。以下同じ。）は、特例退職加入者の資格を取得した日の属する月にその資格を喪失したときを除き、特例退職加入者となつた日の属する月からその資格を喪失した日の属する月の前月までの各月（介護納付金に係る特例退職掛金にあつては、当該各月のうち対象月に限る。）につき、徴収するものとする。

第二十四条 任意継続加入者は、前項の場合を除き、任意継続加入者の資格を継続しようとする月の任意継続掛金を、その月の前月の末日（その日が払込期日以前であるときは、その払込期日）までに、事業団に払い込まなければならない。

第二十五条 前項の規定により払い込まれた任意継続掛金のうち、徴収を要しないこととなつたものがあるときは、事業団は、文部科学省令で定めるところにより、当該徴収を要しないこととなつた任意継続加入者又は任意継続加入者であつた者に還付するものとする。

第二十六条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定による任意継続掛金の前納は、四月から九月まで若しくは十月から翌年三月までの六月間又は四月から翌年三月までの十二月間を単位として行うものとする。ただし、当該六月間又は十二月間において、任意継続加入者の資格を取得した者又はその資格を喪失した者が明らかである者については、当該六月間又は十二月間のうち、同条第一項に規定する申出をした日の属する月の翌月以後の期間（二月以上の期間に限る。）又はその資格を喪失する日の属する月の前月までの期間（二月以上の期間に限る。）の任意継続掛金について前納を行うことができるものとする。

第二十七条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項に規定する政令で定める額は、前納に係る期間の各月の任意継続掛金の合計額から、その期間の各月の任意継続掛金の額を年四パーセントの利率による複利現価法によつて前納に係る期間の最初の月から当該各月までのそれぞれの期間に応じて割り引いた額の合計額（その額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額とする。）を控除した額とする。

第二十八条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定により任意継続掛金が前納された後、前納に係る期間の経過前において任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた場合においては、前納された任意継続掛金のうち当該任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた後の期間に係るものは、当該期間の各月につき払い込むべき任意継続掛金に、先に到来する月の分から順次充当するものとする。

第二十九条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定により任意継続掛金を前納した後、前納に係る期間の経過前において任意継続加入者がその資格を喪失した場合においては、その者の資格を喪失した場合においては、その者の相続人（の請求に基づき、前納された任意継続掛金のうち未経過期間に係るものを還付する。）

第三十条 任意継続加入者に係る短期給付の支給の特例
第三十一条 任意継続加入者に係る法第二十五条において準用する組合法の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第三十二条 特例退職加入者については、その者の法第二十五条において準用する組合法附則第十二条第五項に規定する標準報酬月額額の二分の一に相当する金額をその者の標準報酬月額とみなす。

第三十三条 特例退職掛金（法第二十五条において準用する組合法附則第十二条第六項に規定する共済規程で定める金額をいう。以下同じ。）は、特例退職加入者の資格を取得した日の属する月にその資格を喪失したときを除き、特例退職加入者となつた日の属する月からその資格を喪失した日の属する月の前月までの各月（介護納付金に係る特例退職掛金にあつては、当該各月のうち対象月に限る。）につき、徴収するものとする。

第三十四条 任意継続加入者は、前項の場合を除き、任意継続加入者の資格を継続しようとする月の任意継続掛金を、その月の前月の末日（その日が払込期日以前であるときは、その払込期日）までに、事業団に払い込まなければならない。

第三十五条 前項の規定により払い込まれた任意継続掛金のうち、徴収を要しないこととなつたものがあるときは、事業団は、文部科学省令で定めるところにより、当該徴収を要しないこととなつた任意継続加入者又は任意継続加入者であつた者に還付するものとする。

第三十六条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定による任意継続掛金の前納は、四月から九月まで若しくは十月から翌年三月までの六月間又は四月から翌年三月までの十二月間を単位として行うものとする。ただし、当該六月間又は十二月間において、任意継続加入者の資格を取得した者又はその資格を喪失した者が明らかである者については、当該六月間又は十二月間のうち、同条第一項に規定する申出をした日の属する月の翌月以後の期間（二月以上の期間に限る。）又はその資格を喪失する日の属する月の前月までの期間（二月以上の期間に限る。）の任意継続掛金について前納を行うことができるものとする。

第三十七条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項に規定する政令で定める額は、前納に係る期間の各月の任意継続掛金の合計額から、その期間の各月の任意継続掛金の額を年四パーセントの利率による複利現価法によつて前納に係る期間の最初の月から当該各月までのそれぞれの期間に応じて割り引いた額の合計額（その額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額とする。）を控除した額とする。

第三十八条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定により任意継続掛金が前納された後、前納に係る期間の経過前において任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた場合においては、前納された任意継続掛金のうち当該任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた後の期間に係るものは、当該期間の各月につき払い込むべき任意継続掛金に、先に到来する月の分から順次充当するものとする。

第六十三条 職務によらなで死亡したとき（任意継続加入者にないで死亡したとき（任意継続加入者となつた後に死亡したときを含む。）

第六十四条 退職後三月任意継続加入者の資格を喪失した日から起算して三月以内

第六十三条	職務によらなで死亡したとき（任意継続加入者にないで死亡したとき（任意継続加入者となつた後に死亡したときを含む。）	退職後三月任意継続加入者の資格を喪失した日から起算して三月以内	任意継続加入者の資格を喪失したとき
第六十四条	退職後三月任意継続加入者の資格を喪失した日から起算して三月以内	任意継続加入者の資格を喪失したとき	任意継続加入者の資格を喪失したとき

第六十五条 任意継続加入者に対しては、法第二十五条において準用する組合法第五十四条第一項、第五十五条の三第一項、第五十五条の四第一項、第五十五条の五第一項、第五十六条第一項若しくは第二項、第五十六条の二第一項、第五十六条の三第一項、第六十三条第一項若しくは第二項、第六十四条又は第六十六条第一項の規定による給付は、同一の病気、負傷又は死亡に関し、労働基準法（労働者災害補償保険法その他これらに類する法令の規定によりこれらの給付に相当する補償又は給付が行われるときは、行わない。）

第六十六条 文部科学省令（の委任）
第六十七条 第十一条から前条までに定めるもののほか、任意継続加入者に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

第六十八条 特例退職加入者の標準報酬月額
第六十九条 特例退職加入者については、その者の法第二十五条において準用する組合法附則第十二条第五項に規定する標準報酬月額額の二分の一に相当する金額をその者の標準報酬月額とみなす。

第七十条 特例退職掛金（法第二十五条において準用する組合法附則第十二条第六項に規定する共済規程で定める金額をいう。以下同じ。）は、特例退職加入者の資格を取得した日の属する月にその資格を喪失したときを除き、特例退職加入者となつた日の属する月からその資格を喪失した日の属する月の前月までの各月（介護納付金に係る特例退職掛金にあつては、当該各月のうち対象月に限る。）につき、徴収するものとする。

第七十一条 任意継続加入者は、前項の場合を除き、任意継続加入者の資格を継続しようとする月の任意継続掛金を、その月の前月の末日（その日が払込期日以前であるときは、その払込期日）までに、事業団に払い込まなければならない。

第七十二条 前項の規定により払い込まれた任意継続掛金のうち、徴収を要しないこととなつたものがあるときは、事業団は、文部科学省令で定めるところにより、当該徴収を要しないこととなつた任意継続加入者又は任意継続加入者であつた者に還付するものとする。

第七十三条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定による任意継続掛金の前納は、四月から九月まで若しくは十月から翌年三月までの六月間又は四月から翌年三月までの十二月間を単位として行うものとする。ただし、当該六月間又は十二月間において、任意継続加入者の資格を取得した者又はその資格を喪失した者が明らかである者については、当該六月間又は十二月間のうち、同条第一項に規定する申出をした日の属する月の翌月以後の期間（二月以上の期間に限る。）又はその資格を喪失する日の属する月の前月までの期間（二月以上の期間に限る。）の任意継続掛金について前納を行うことができるものとする。

第七十四条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項に規定する政令で定める額は、前納に係る期間の各月の任意継続掛金の合計額から、その期間の各月の任意継続掛金の額を年四パーセントの利率による複利現価法によつて前納に係る期間の最初の月から当該各月までのそれぞれの期間に応じて割り引いた額の合計額（その額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額とする。）を控除した額とする。

第七十五条 法第二十五条において準用する組合法第二百二十六条の五第三項の規定により任意継続掛金が前納された後、前納に係る期間の経過前において任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた場合においては、前納された任意継続掛金のうち当該任意継続掛金の額の引上げが行われることとなつた後の期間に係るものは、当該期間の各月につき払い込むべき任意継続掛金に、先に到来する月の分から順次充当するものとする。

3 特例退職掛金は、特例退職加入者の標準報酬月額を標準として算定するものとし、その標準報酬月額と特例退職掛金との割合は、共済規程で定める。

4 第一項及び第二項に規定する対象月とは、当該特例退職加入者が介護保険第二号被保険者の資格を有する日を含む月（介護保険第二号被保険者の資格を喪失した日の属する月（介護保険第二号被保険者の資格を取得した日の属する月を除く。）を除く。）をいう。

（特例退職掛金の払込み）

第二十四条 特例退職加入者は、初めて払い込むべき特例退職加入者となつた日の属する月の特例退職掛金を、法第二十五条において準用する組合法則第十二条第一項の規定による申出をした日から起算して二十日を経過する日（次項において「払込期日」という。）までに、事業団に払い込まなければならない。

2 特例退職加入者は、前項の場合を除き、各月の特例退職掛金を、その月の前月の末日（その日が払込期日前であるときは、その払込期日）までに、事業団に払い込まなければならない。

3 前項の規定により事業団に払い込まれた特例退職掛金のうち、徴収を要しないこととなつたものがあるときは、事業団は、文部科学省令で定めるところにより、当該徴収を要しないこととなつた特例退職掛金を特例退職加入者又は特例退職加入者であつた者に還付するものとする。

（特例退職掛金の前納）

第二十五条 第十五条から第十九条までの規定は、特例退職掛金の前納について準用する。この場合において、第十五条中「同条第一項に規定する申出をした日」とあるのは、「特例退職加入者の資格を取得した日」と読み替えるものとする。

（特例退職加入者に係る短期給付の支給の特例）

第二十六条 特例退職加入者に係る法第二十五条において準用する組合法の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第五十二条（給付事由（給付事由が特例退職加入者が退職後に生じた場合には、特例

生じた場合に生じた場合には、特例

第五十四条	職務によらぬ病気又は負傷（特例退職加入者となつた後における病気及び負傷を含む。）	（日）	退職した日の前日）
第五十五条	第三項、第五項、第五十五条の四第一項、第五十五条の五第一項及び第五十六條の二第一項	退職した	特例退職加入者の資格を喪失した
第五十九条	退職した	退職した	特例退職加入者の資格を喪失した
第六十一条	退職後六月以内	退職後六月以内	特例退職加入者の資格を喪失した日から起算して六月以内
第六十三条	退職後出産したとき	退職後出産したとき	特例退職加入者の資格を喪失した日から起算して六月以内
第六十四条	退職後三月以内	退職後三月以内	特例退職加入者の資格を喪失した日から起算して三月以内
第六十七条	勤務した	勤務した	特例退職加入者の資格を喪失した
第六十七条	退職した	退職した	特例退職加入者の資格を喪失した

（文部科学省令への委任）

第二十七条 第二十一条から前条までに定めるもののほか、特例退職加入者に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

第四章 掛金及び国の補助

（介護納付金に係る掛金を徴収しない月）

第二十八条 法第二十七条第二項の政令で定める月は、介護保険第二号被保険者の資格を喪失した日の属する月（介護保険第二号被保険者の資格を取得した日の属する月を除く。）とする。

（掛金の割合）

第二十九条 法第二十七条第一項の規定による掛金の標準報酬月額及び標準賞与額に対する割合は、千分の三十から千分の百四十五までの範囲内とする。

（事業団への国の補助金の交付）

第三十条 国は、予算で定めるところにより、法第三十五条第一項の規定により補助すべき金額を、当該事業年度における日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）第二十三条第二項に規定する基礎年金拠出金の納付の状況を勘案して事業団に交付するものとする。

2 前項の規定により国が事業団に交付した金額と法第三十五条第一項の規定により当該事業年度において国が補助すべき金額との調整は、当該事業年度の翌々年度までの国の予算により行うものとする。

第五章 共済審査会

（委員に対する報酬）

第三十一条 事業団は、共済審査会の委員（以下「委員」という。）に対し、共済審査会に出席した日数に応じ、文部科学省令で定める金額の報酬を支払うものとする。

（委員及び関係人に対する旅費）

第三十二条 委員に対する旅費は、一般職の職員（十級の職務にある職員が国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号）の規定により支給を受けるべき額）により、事業団が支給する。

2 行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第三十四条の規定により事実の陳述又は鑑定を求められた参考人に対する旅費は、前項の規定により委員に対して支給する旅費の額の範囲内において、事業団が定める。

第三十三条 共済審査会に書記を置く。

2 書記は、事業団の職員のうちから、理事長が任命する。

3 書記は、会長の指揮を受けて庶務を整理する。

（秘密を守る義務）

第三十四条 共済審査会の委員及び書記又はこれらの職にあつた者は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

（文部科学省令への委任）

第三十五条 法及びこの政令に規定するもののほか、審査請求の手續その他共済審査会に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

第六章 高齢の教職員等に係る特例

（後期高齢者医療の被保険者等である加入者の掛金の割合）

第三十六条 法第四十条の規定による掛金の標準報酬月額及び標準賞与額に対する割合は、千分の十八を超えない範囲内とする。

（七十歳以上の加入者の掛金の割合）

第三十七条 法第四十二条の規定による掛金の標準報酬月額及び標準賞与額に対する割合は、第三十三条第三項に規定する範囲内とする。

第七章 雑則

（証憑）

第三十八条 法第四十六条第一項の規定により検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証憑を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

2 前項に規定する証憑の様式は、文部科学省令で定める。

（資料の提供）

第三十九条 法第四十七条の二の政令で定める給付は、次に掲げる給付とする。

一 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）以下この条において「平成二十四年一元化法」という。）附則第三十七条第一項に規定する給付及び平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定による年金である給付

二 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付及び平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による年金である給付

三 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号）附則第十六条第

二 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付及び平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による年金である給付

三 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号）附則第十六条第

二 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付及び平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による年金である給付

三 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号）附則第十六条第

二 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付及び平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による年金である給付

三 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号）附則第十六条第

二 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付及び平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による年金である給付

三 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号）附則第十六条第

三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付
四 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第一〇号）附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付
（一部負担金の支払により余裕財源を生じた場合の措置）

第四十条 事業団は、当分の間、加入者が法第二十五條において準用する組合法第五十五條第二項又は第三項に規定する一部負担金を支払つたことにより生じた余裕財源の範囲内で、当該一部負担金の払戻しその他の措置で文部科学大臣の定めるものを行うことができる。
（期間計算の特例）

第四十一条 法の規定による給付の請求、審査の請求又は給付を受ける権利に係る申出若しくは届出に係る期間を計算する場合において、その請求、申出又は届出が郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便により行われたものであるときは、送付に要した日数は、その期間に算入しない。

附則
（施行期日）
1 この政令は、昭和二十九年一月一日から施行する。
（恩給財団等の解散の登記）
2 組合の設立の登記をしたときは、登記官吏は、東京法務局日本橋出張所に対して、その旨を通知しなければならない。
3 前項の通知を受けたときは、登記官吏は、職権をもつて、財団法人私学恩給財団及び財団法人私学教職員共済会につき解散の登記をし、その登記用紙を閉鎖しなければならない。
（退職等年金給付又は短期給付のみの加入者の掛金の割合）
4 第二十九條の規定にかかわらず、法附則第二十項の規定により健康保険法による保険給付のみを受けることができることとなつた加入者の掛金の標準報酬月額及び標準賞与額に対する割合は、千分の十八を超えない範囲内とし、同項の規定により厚生年金保険のみの被保険者となつた加入者の掛金の標準報酬月額及び標準賞与額に対する割合は、第十三條第三項に規定する範囲内とする。
（介護納付金に係る掛金の徴収の特例）
5 法附則第二十七條の政令で定める月は、次に掲げる月とする。
一 法第二十七條第二項の規定により介護納付金に係る掛金を徴収することとなる月
二 加入者が介護保険第二号被保険者の資格を有する被扶養者を有しないこととなつた日の属する月（当該加入者が介護保険第二号被保険者の資格を有する被扶養者を有することとなつた日の属する月を除く。）
6 法附則第二十七條の規定により介護納付金に係る掛金を徴収することとした場合における任意継続加入者及び特例退職加入者に対する同項の規定の適用については、同項中「第二十七條第二項」とあるのは「私立学校教職員共済法施行令第十三條第一項及び第二項又は第二十三條第一項及び第二項」と、「加入者期間の計算の基礎となる各月のうち、加入者（附則第二十項の規定により健康保険法による保険給付のみを受けることができることとなつた加入者を除く。）」とあるのは「任意継続加入者又は特例退職加入者（以下この項において「任意継続加入者等」という。）」と、「加入者」とあるのは「任意継続加入者等」と、「加入者」とあるのは「同令第十三條第一項若しくは第二項若しくは第二十三條第一項若しくは第二項に規定する対象月、任意継続加入者等の資格を喪失した日の属する月（任意継続加入者等の資格を取得した日の属する月を除く。）」又は任意継続加入者等が介護保険第二号被保険者の資格を有する被扶養者を有しないこととなつた日の属する月（当該任意継続加入者等が介護保険第二号被保険者の資格を有する被扶養者を有することとなつた日の属する月を除く。）」とする。

附則（昭和二十九年九月二日政令第二六〇号）抄
1 この政令は、公布の日から施行する。但し、私立学校教職員共済組合法施行令第四十三條の改正規定（同条に但書を加える部分を除く。）は、昭和二十九年一月一日から、本則中のその他の規定及び附則第二項から附則第四項までの規定は、同年五月一日から適用する。
2 この政令による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令第三十九條第一項中「六十歳」とあるのは、左の表の上欄に掲げる者については、それぞれ、同表の下欄のように読み替えるものとする。

明治三十五年五月一日以前に生れた者	五十五歳
明治三十八年五月二日から明治三十八年五月一日までの間に生れた者	五十六歳
明治四十一年五月二日から明治四十四年五月一日までの間に生れた者	五十七歳
明治四十四年五月二日から大正三十五年五月一日までの間に生れた者	五十八歳

4 昭和二十九年四月三十日まで給付事由の生じた私立学校教職員共済組合法による給付に関する年金特別会計の負担については、なお従前の例による。
5 組合成立の際被保険者であつて組合成立と同時に組合員となつたことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、組合が昭和二十九年三月一日から同年五月三十一日まで間に私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令（昭和六十一年政令第六十六号）第一條の規定による改正前の私立学校教職員共済組合法施行令第三十七條各号に掲げる事項を厚生大臣に報告したものであるときは、その者に係る日本私立学校振興・共済事業団から厚生労働大臣への報告、年金特別会計の負担及び保険給付の調整に関し、被保険者組合員（私立学校教職員共済法施行令第三十九條に規定する被保険者組合員をいう。以下この項において同じ。）の例による。この場合において、年金特別会計の負担については、この政令の施行前に給付事由の生じた私立学校教職員共済組合法による給付に関しても、被保険者組合員の例によるものとする。

附則（昭和三十三年六月三〇日政令第二〇八号）
この政令は、昭和三十三年七月一日から施行する。
附則（昭和三十六年一月一四日政令第三六八号）
（施行期日）
1 この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令（以下「新令」という。）第十條の五の規定は、昭和三十六年六月十九日から適用する。

（傷病手当金と給与との調整に関する経過措置）
2 昭和三十六年六月十九日の前日において現に私立学校教職員共済組合法第二十五條において準用する国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第五十二号）による改正前の国家公務員共済組合法の規定により傷病手当金の支給を受けている者が同一の傷病により昭和三十六年六月十九日以後に受ける傷病手当金については、その者が新令第十條の五第一号の場合に該当するときにおいても、同条同号の規定にかかわらず、同条第二号の規定を適用する。
附則（昭和三十六年二月一五日政令第四二二号）
（施行期日）
1 この政令は、昭和三十七年一月一日から施行する。
（その者の事情によらないで退職した者の範囲）
2 私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第四十号。以下「改正法」という。）附則第十五項（改正法附則第十八項において準用する場合を含む。）に規定するその者の事情によらないで引き続き勤務することを困難とする理由により退職した者で政令で定めるものは、私立学校教職員共済法（施行法）第八條各号に掲げる者とする。
（施行法の技術的脱替）
3 改正法附則第十七項の規定により更新加入者（改正法附則第四項第五号に規定する更新加入者をいう。）に対する長期給付に関する経過措置について国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和三十三年法律第二百二十九号。以下「施行法」という。）の次の表の上欄に掲げる規定を準用する場合においては、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

前項た私学の昭和三十六年改正法第一條だし書の規定による改正前の私立学校教	更新加入者（私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第四十号。以下「私学」という。）附則第四項第五号に規定する更新加入者をいう。以下同じ。）に
更新加入者（私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第四十号。以下「私学」という。）附則第四項第五号に規定する更新加入者をいう。以下同じ。）に	更新加入者（私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第四十号。以下「私学」という。）附則第四項第五号に規定する更新加入者をいう。以下同じ。）に

附則（昭和三十九年三月二三日政令第二八号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、商業登記法の施行の日（昭和三十九年四月一日）から施行する。

（経過措置）
第十三条 この政令は、別段の定めがある場合を除くほか、この政令の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この政令による廃止又は改正前の政令又は勅令（以下「旧令」という。）の規定によつて生じた効力を妨げない。

第十四条 この政令の施行前にした旧令の規定による処分、手続その他の行為は、この政令の適用については、この政令の相当規定によつてしたものとみなす。

第十五条 旧令の規定による登記簿は、この政令の規定による登記簿とみなす。

第十六条 この政令の施行前に、第十八条において準用する商業登記法第五十七条第二項の規定によれば同時に申請すべき登記の一部について登記の申請があつたときは、それらの登記の手続及び期間については、なお従前の例による。

第十七条 特殊法人は、この政令の施行の日から六月以内に、この政令によつて新たに登記すべきものとなつた事項を登記しなければならぬ。

2 前項の登記をするまでに他の登記をするときは、その登記と同時に同項の登記をしなければならぬ。

3 第一項の登記をするまでに同項の事項に変更を生じたときは、遅滞なく、変更前の事項につき同項の登記をしなければならない。

第十八条 この附則に定めるもののほか、この政令の施行に伴い必要な経過措置は、法務省令で定める。

附則（昭和四〇年六月三〇日政令第二三一号）

1 この政令は、昭和四十年七月一日から施行する。ただし、第三条中附則第五項の改正規定（第三十二条の項に係る部分に限る。）は、同年十月一日から施行する。

2 第二条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令附則第五項の規定は、昭和四十年五月一日以後に給付事由が生じた給付については、なお従前の例による。

3 第三条中附則第五項の改正規定（第三十二条の項に係る部分に限る。）の施行前に給付事由が生じた給付については、なお従前の例による。

附則（昭和四一年九月二九日政令第三三三号）

1 この政令は、昭和四十一年十月一日から施行する。

2 私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和四十一年法律第百三十三号）附則第五項の政令で定めるところにより計算した額は、次の各号に掲げる障害年金又は遺族年金でこの政令の施行の日の前日において現にこれを受ける権利を有する者に支給されるものについて、それぞれ当該各号に掲げる額とする。ただし、その額が従前の年金の額より少ないときは、従前の年金の額とする。

一 昭和三十六年十二月三十一日以前に給付事由が生じた障害年金又は遺族年金 私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和四十年法律第八十九号）による改正後の（私立学校教職員共済組合法（昭和二十八年法律第百四十五号）次号において「改正後の法」という。）第二十三条の規定の例により算定した平均標準給与の月額を基礎として、次の規定の例により計算した額

イ 障害年金にあつては、国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）による改正前の国家公務員共済組合法（昭和二十三年法律第六十九号。ロにおいて「改正前の国家公務員共済組合法」という。）第四十二条第二項又は第三項

ロ 遺族年金にあつては、改正前の国家公務員共済組合法第四十七条

二 昭和三十七年一月一日からこの政令の施行の日の前日までの間に給付事由が生じた障害年金又は遺族年金 改正後の法第二十三条の規定の例により算定した平均標準給与の月額を基礎として、次の規定の例により計算した額

イ 障害年金にあつては、国家公務員共済組合法第八十二条又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和三十三年法律第百二十九号。ロにおいて「施行法」という。）第二十一条第一項第二号若しくは第四号、第二十三条若しくは第二十五条

ロ 遺族年金にあつては、国家公務員共済組合法第八十一条又は施行法第三十一条、第三十一条の二若しくは第三十二条

附則（昭和四二年八月一日政令第三三三号）

この政令は、公布の日から施行する。ただし、附則第五項の表第十三条第三項の項及び第三十三条の項の改正規定は、昭和四十二年十月一日から施行する。

附則（昭和四三年九月二四日政令第二八五号）

この政令は、昭和四十三年十月一日から施行する。

附則（昭和四四年二月一六日政令第二九七号）

1 この政令は、公布の日から施行する。ただし、附則第五項の表第十三条第三項の項の改正規定、同項の次に二項を加える改正規定及び第三十二条の第二項の項の改正規定は、昭和四十五年四月一日から施行する。

2 改正後の附則第二項、附則第五項の表第二十条第二項の項及び附則第九項の規定は、昭和四十四年十一月一日から適用する。

3 改正後の附則第五項の表第三十三条の項の規定は、昭和四十四年十一月一日以後に給付事由が生じた給付については、なお従前の例による。

附則（昭和四五年九月二九日政令第二九一号）

この政令は、昭和四十五年十月一日から施行する。

附則（昭和四六年九月二三日政令第二九九号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四六年九月三〇日政令第三一五号）

（施行期日）
1 この政令は、昭和四十六年十月一日から施行する。ただし、第二条中「十万五千六百円」を「十一万五千二百円」に改める改正規定及び次項から附則第四項までの規定は、同年十一月一日から施行する。

2 昭和四十六年十月三十一日以前に給付事由が生じた私立学校教職員共済組合法（以下「法」という。）の規定による退職年金、障害年金又は遺族年金（私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令（昭和三十六年政令第四百二十二号）附則第十七項の規定によりこれらの年金とみなされる年金を含む。）を受ける権利を有する者で法第四十八条の二及び私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第百四十号。以下「法律第百四十号」という。）附則第十六項の規定によりその例によることとされた昭和四十二年年度以後における国家公務員共済組合等からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律（昭和四十六年法律第八十二号。以下「改正法」という。）附則第三条第一項の規定の適用を受けるものが、同一の給付事由につき一時金たる長期給付の支給を受けた者若しくは法律第百四十号附則第四項第二号に掲げる恩給財団における従前の例による者で恩給財団における一時金の支給を受けたもの又はその遺族である場合におけるこれらの年金の額の調整に関し必要な事項は、これらの年金を受ける権利を有する者で法第四十八条の二及び法律第百四十号附則第十六項の規定によりその例によることとされた改正法附則第三条第一項の規定の適用を受けないものとの均衡を考慮して、文部省令で定める。

3 昭和四十六年十月三十一日以前に給付事由が生じた法の規定による減額退職年金を受ける権利を有する者が、同一の給付事由につき一時金たる長期給付の支給を受けた者又は法律第百四十号附則第四項第二号に掲げる恩給財団における従前の例による者で恩給財団における一時金の支給を受けたものである場合において、退職年金を受ける権利を有するものとしなければ法第四十八条の二及び法律第百四十号附則第十六項の規定によりその例によることとされた改正法附則第三条第一項の規定の適用を受けることとなるときは、その者の減額退職年金の額は、同年十一月分以後、当該減額退職年金に係る退職年金につき前項の例により算定した額を基礎として法第二十五条において準用する国家公務員共済組合法（以下「国共法」という。）第七十九条の規定により算定した額とする。

4 昭和四十六年十月三十一日以前に給付事由が生じた法の規定による通算退職年金を受ける権利を有する者のうち、法第二十五条において準

用する者が、同一の給付事由につき一時金たる長期給付の支給を受けた者若しくは法律第百四十号附則第四項第二号に掲げる恩給財団における従前の例による者で恩給財団における一時金の支給を受けたもの又はその遺族である場合におけるこれらの年金の額の調整に関し必要な事項は、これらの年金を受ける権利を有する者で法第四十八条の二及び法律第百四十号附則第十六項の規定によりその例によることとされた改正法附則第三条第一項の規定の適用を受けないものとの均衡を考慮して、文部省令で定める。

5 昭和四十六年十月三十一日以前に給付事由が生じた法の規定による通算退職年金を受ける権利を有する者のうち、法第二十五条において準

用する者が、同一の給付事由につき一時金たる長期給付の支給を受けた者若しくは法律第百四十号附則第四項第二号に掲げる恩給財団における従前の例による者で恩給財団における一時金の支給を受けたもの又はその遺族である場合におけるこれらの年金の額の調整に関し必要な事項は、これらの年金を受ける権利を有する者で法第四十八条の二及び法律第百四十号附則第十六項の規定によりその例によることとされた改正法附則第三条第一項の規定の適用を受けないものとの均衡を考慮して、文部省令で定める。

加入者期間が二十年以上であるもの又は日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）附則第二十八号の規定による改正前の昭和三十六年改正法附則第十項若しくは第十一项に規定する更新組合員であつた更新加入者に限る。）に係る退職共済年金については、昭和三十六年改正法附則第十四項から第十六項までの規定を準用する。

（再就職者に関する経過措置）

8 昭和四十八年改正法附則第十二項の規定により、更新加入者であつた者で再び加入者となつたもの及び日本私立学校振興・共済事業団法附則第三十条の規定による改正前の昭和四十八年改正法附則第十項に規定する更新組合員であつた者で加入者となつたものについて、昭和三十六年改正法附則第十七項の規定により準用される国共済施行法の規定を準用する場合においては、附則第三項の表の上欄に掲げる国共済施行法の規定の同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

9 附則第七項の規定は、前項に規定する者について準用する。

附則（昭和四十八年一〇月一日政令第二八八号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十九年三月二九日政令第七〇号）

この政令は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則（昭和四十九年六月二七日政令第二二七号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十九年八月三一日政令第三〇七号）

（施行期日）
1 この政令は、昭和四十九年九月一日から施行する。

（昭和四十八年四月以後に給付事由が生じた退職年金等の額に関する経過措置）

2 第三条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（以下「沖繩復帰政令」という。）第三十四号第一項において準用する私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第四百十号。以下「昭和三十六年改正法」という。）附則第八項及び第九項の規定並

びに第四条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令（昭和四十八年政令第二百八十五号）附則第八項の規定は、昭和四十八年四月一日からこの政令の施行の日の前日までの間に給付事由が生じた長期給付についても、昭和四十九年九月分以後適用する。この場合において、第三条の規定による改正後の沖繩復帰政令第三十四号第一項において準用する昭和三十六年改正法附則第八項第一号中「二百九十四万円」とあるのは、「二百六十四万円（昭和四十八年九月三十日以前に給付事由が生じた長期給付にあつては、二百二十万円）」と読み替へるものとする。

3 昭和四十四年度以後における私立学校教職員職年金等の額に関する経過措置

共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律（昭和四十九年法律第九十九号）附則第九項及び前項に規定する規定は、昭和四十八年三月三十一日以前に給付事由が生じた長期給付についても、昭和四十九年九月分以後適用する。この場合において、これらの規定による年金の額の算定の基礎となる平均標準給与の年額又は旧法の平均標準給与の仮定年額とする。第二条の六の規定により、同条に規定する年金の額を改定するものとした場合における年金の額の算定の基礎となる平均標準給与の年額又は旧法の平均標準給与の仮定年額とする。

附則（昭和五〇年七月二九日政令第二三三三号）抄

（施行期日）
1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五〇年一月二〇日政令第三三四号）抄

（施行期日）
1 この政令は、公布の日から施行する。

（長期在職者の障害年金等の額に関する経過措置）
2 第一条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令（昭和三十六年政令第四百十二号）附則第五項の表第三十二号第三項の項、第三十一条第三項の項及び第三十一条の二の項、同令附則第六項、第七項、第八項、第十四項の表第三十一条の二の項

並びに同令附則第十五項の規定、第二条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第三十五号の表第三十一条の二の項、第三十五条の二、第三十五条の三並びに第三十六条第二項及び同条第五項の表第三十一条の二の項の規定並びに第三条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令（昭和四十八年政令第二百八十五号）附則第六項の表第二十二号第三項の項、第三十一条第三項の項及び第三十一条の二の項、同令附則第九項、第十項、第十五項の表第三十一条の二の項並びに同令附則第十六項の規定は、この政令の施行前に給付事由が生じた給付についても、昭和五十年八月分以後適用する。

附則（昭和五一年六月三〇日政令第一八三三号）

（施行期日）
1 この政令は、昭和五一年七月一日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第一条中私立学校教職員共済組合法施行令第十条の九の次に一条を加える改正規定は、昭和五一年八月一日から施行する。

（任意継続掛金に関する経過措置）
2 第一条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令（以下「改正後の施行令」という。）第十条の十二第二項及び第三項の規定は、昭和五一年七月分以後の任意継続掛金について適用し、同年六月分以前の任意継続掛金については、なお従前の例による。

3 昭和五一年七月から昭和五十二年三月までの各月について徴収すべき任意継続掛金に係る改正後の施行令第十条の十二第二項第二号の規定の適用については、同号中「一月一日」とあるのは、「四月一日」とする。

4 改正後の施行令第十条の十三第一項の規定は、施行日以後に任意継続組合員となつた者について適用し、施行日前に任意継続組合員となつた者については、なお従前の例による。

（再就職者等に関する経過措置）
5 施行日から昭和五一年七月三十一日までの間は、第三条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令附則第九項中「第三十二条の四」とあるのは、「第三十二条の三」と、第四条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特

別措置等に関する政令第三十五号中、「第三十二条の三第一項並びに第三十二条の四」とあるのは「並びに第三十二条の三第一項」と、第五条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令附則第五項及び第十一項中「第三十二条の四まで」とあるのは「第三十二条の三まで」と、「第三十二条の三第一項及び第三十二条の四」とあるのは「及び第三十二条の三第一項」とする。

附則（昭和五一年九月三〇日政令第二六二二号）

1 この政令は、昭和五一年十月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令第十条の十六の規定は、昭和五一年七月一日からこの政令の施行の日の日までの間に私立学校教職員共済組合法第二十五号において準用する国家公務員共済組合法第二百二十六条の五第二項に規定する任意継続組合員の資格を喪失した者についても、適用する。

附則（昭和五二年六月七日政令第一七九号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五二年六月七日政令第一八四号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五二年六月七日政令第一八六号）

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令附則第八項から第三十一項までの規定、第二条の規定による改正後の昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律施行令第一条の規定並びに第三条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第三十四号第三項、第三十八条の二及び第三十八条の三の規定は、昭和五十二年四月一日から適用する。

3 第一条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令附則第八項から第三十一項までの規定並びに第三条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第三十

四第三項、第三十八條の二及び第三十八條の三の規定は、昭和五十二年三月三十一日以前に給付事由が生じた長期給付についても、同年四月分以後適用する。

附則 (昭和五十二年五月三十一日政令第二一五号) この政令は、昭和五十三年六月一日から施行する。

附則 (昭和五十二年六月一日政令第二三三号) この政令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和五十四年二月二十八日政令第三一五号) 抄

1 この政令は、昭和五十五年一月一日から施行する。

附則 (昭和五十五年六月三〇日政令第一九〇号) 抄

1 この政令は、昭和五十五年七月一日から施行する。

2 改正後の私立学校教職員共済組合法施行令第十條の八の規定は、この政令の施行の日以後に退職年金を受ける権利を有することとなつた者の退職年金に係る減額退職年金について適用し、同日前に退職年金を受ける権利を有することとなつた者の退職年金に係る減額退職年金については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十六年二月二一日政令第一四号) 抄

この政令は、健康保険法等の一部を改正する法律の施行の日(昭和五十六年三月一日)から施行する。ただし、第一条中健康保険法施行令第七十四條の次に六條及び一章を加える改正規定(同令第七十八條及び第四章に係る部分を除く)、第三条中船員保険法施行令第三條の二の次に四條を加える改正規定(同令第三條の二の二に係る部分を除く)及び同令第四條の六の次に二條を加える改正規定、第四條中「国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の二の次に四條を加える改正規定(同令第十一條の三の二に係る部分を除く)、第五條中公共企業体職員等共済組合法施行令第一條の二の五の前に三條を加える改正規定及び同令第四條の八第二項の改正規定、第六條中地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の二の次に四條を加える改正規定

(同令第二十三條の三に係る部分を除く)並びに第七條の規定(私立学校教職員共済組合法施行令第十條の五の改正規定を除く)は、同年四月一日から施行する。

附則 (昭和五十六年四月二二日政令第一三五号) この政令は、昭和五十六年五月一日から施行する。

附則 (昭和五十六年五月三〇日政令第一九〇号) 抄

1 この政令は、公布の日から施行し、改正後の第十條の十六及び第十條の十八第三項から第六項までの規定は、昭和五十六年四月一日から適用する。

2 改正後の第十條の十八第三項の規定は、昭和五十六年三月三十一日において改正前の第十條の十六第一項又は第二項の規定により行われたる給付の制限についても、適用する。ただし、私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律(昭和三十六年法律第四百十号)附則第十二項の規定の適用を受けた同年三月分以前の給付について行われた改正前の第十條の十六第一項又は第二項の規定による給付の制限については、なお従前の例による。

3 前項本文の場合において、昭和五十六年三月分以前の給付について改正後の第十條の十八第三項の規定を適用したとするならば同年三月分において当該給付の制限に係る月数が同項の規定による六十月を超えることとなる者については、当該給付の制限に係る月数は同年三月において当該六十月に達したものとみなして、同項の規定を適用する。

附則 (昭和五十七年一月七日政令第三三〇号) 抄

第一条 この政令は、昭和四十二年四月以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律(昭和五十六年法律第七十三号)第四條の規定の施行の日(昭和五十七年四月一日)から施行する。

附則 (昭和五十七年九月二二日政令第二六四号) 抄

この政令は、昭和五十七年十月一日から施行する。

附則 (昭和五十八年一月二二日政令第六六号) 抄

第一条 この政令は、老人保健法の施行の日(昭和五十八年二月一日)から施行する。

附則 (昭和五十九年三月二七日政令第三三五号) 抄

第一条 この政令は、国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律の施行の日(昭和五十九年四月一日)から施行する。

附則 (昭和五十九年九月七日政令第二六八号) 抄

第一条 この政令は、健康保険法等の一部を改正する法律の施行の日(昭和五十九年十月一日)から施行する。

第二条 この政令は、健康保険法等の一部を改正する法律(大正十一年法律第七十号)第二十條又は船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第十九條ノ三の規定による被保険者の資格を有する者、この政令による改正後の健康保険法施行令第八十一條第一項本文又は船員保険法施行令第七條第一項本文の規定にかかわらず、昭和五十九年十一月から昭和六十年三月までの期間において健康保険法第七十九條ノ二第一項又は船員保険法第六十二條ノ三第一項の規定による保険料の前納を行うことができる。

2 この政令の施行の日の前日において、国家公務員等共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号)第二百六條の五第二項(私立学校教職員共済組合法(昭和二十八年法律第二百四十五号)第二十五條第一項において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第五十二号)第四百四十四條の二第二項に規定する任意継続組合員の資格を有する者は、この政令による改正後の国家公務員等共済組合法施行令第五十三條本文、地方公務員等共済組合法施行令第四十九條の二本文又は私立学校教職員共済組合法施行令第十條の二十二本文の規定にかかわらず、昭和五十九年十一月から昭和六十年三月までの期間について国家公務員等共済組合法第二百六條の五第三項(私立学校教職員共済組合法第二十五條第一項において準用する場合を含む)又は地方公務員等共

済組合法第四百四十四條の二第三項の規定による任意継続掛金の前納を行うことができる。

附則 (昭和六〇年三月三〇日政令第七一号) 抄

1 この政令は、昭和六十年四月一日から施行する。

2 この政令の施行の前日に出産し又は死亡した組合員若しくは組合員であつた者又は被扶養者に係る私立学校教職員共済組合法第二十五條第一項において準用する国家公務員等共済組合法第六十一條第一項若しくは第三項又は第六十三條第一項若しくは第三項の規定による出産費若しくは配偶者出産費又は埋葬料若しくは家族埋葬料(私立学校教職員共済組合法第二十五條第一項において準用する国家公務員等共済組合法第六十三條第二項又は第六十四條第一項の規定による給付を含む)の額については、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年一月二二日政令第三一七号) 抄

1 この政令は、公布の日から施行する。ただし、第四十二條の規定は、昭和六十一年一月一日から施行する。

附則 (昭和六一年三月三一日政令第六六号) 抄

1 この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

2 私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第六六号)以下「昭和六十年改正法」という。附則第四條第一項第一号に規定する政令で定める者は、昭和六十年四月一日以後に組合員となつた者で、同年五月から昭和六十一年三月までの間において標準給与の月額が上位の等級に改定されたもの及び同日から昭和六十年改正法の施行の日(以下「施行日」という)の前日までの間において標準給与の月額の基礎となつた給与月額が四十六万

(施行日に引き続き組合員期間に係る平均標準給与月額の計算)

給与の月額が四十六万

五千円以上であることにより四十六万円を標準給与の月額とされた期間（以下「標準給与上限該当期」という。）を有するものとする。

3 昭和六十年改正法附則第四條第一項第一号に規定する政令で定める額は、昭和五十六年四月から昭和六十年三月までの間における各月の標準給与の月額に加える額については、当該各月の標準給与の月額に、附則別表第一の上欄に掲げる組合員期間の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額とし、同年四月以後の各月の標準給与の月額に加える額については、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

一 昭和六十年五月から昭和六十一年三月までの間において標準給与の月額が上位の等級に改定された場合（第三号に該当する場合を除く。）当該上位の等級に改定された月の前月の月額に相当する額から当該改定された月の前月の月額に相当する額を加えて算出した額とし、その額が附則別表第四の上欄に掲げる金額の区分のいずれの区間に属するかに応じ、同表の中欄に掲げる率を乗じて得た金額と同表の下欄に掲げる金額との合算額（同表の下欄に掲げる率を乗じて得た金額とし、その額が五百六十四万円を超えるときは、五百六十四万円を限度とする。）を十二で除して得た金額とし、前項に規定する者については、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

二 昭和六十一年四月から昭和六十一年三月までの間において標準給与と上限該当期の各月につき一万円

三 昭和六十年五月から昭和六十一年三月までの間において標準給与の月額が基礎となる給与月額が四十六万五千円以上であることにより標準給与の月額を四十六万円に改定された場合、当該改定された月の前月の月額につき四十七万円から当該改定された月の標準給与の月額に相当する額を控除して得た額

4 昭和六十一年改正法附則第四條第一項第一号に規定する政令で定める率は、附則別表第二の上欄に掲げる施行日まで引き続き組合員期間の年数の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率とする。

5 昭和六十一年改正法附則第四條第二号に規定する政令で定める期間は、附則別表第三の上欄に掲げる期間とし、同号に規定する政令で定める率は、当該期間の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率とする。

（施行日に引き続きない組合員期間に係る平均標準給与月額の計算）

6 昭和六十一年改正法附則第四條第二項に規定する政令で定める者は、昭和六十一年四月一日以後に退職した者で、同年五月から退職した日の属する月までの間において標準給与の月額が上位の等級に改定されたもの及び同年四月一日から退職した日までの間において標準給与と上限該当期を有するものとする。

7 昭和六十一年改正法附則第四條第二項に規定する政令で定めるところにより改定した額は、昭和六十一年三月三十一日以前に退職した者については、施行日の前日においてその者が受ける権利を有していた通算退職年金（昭和六十一年改正法第一條の規定による改正前の私立学校教職員共済組合法（昭和二十八年法律第二百四十五号。以下「旧法」という。）の規定による通算退職年金をいう。以下同じ。）の額（同日において通算退職年金を受ける権利を有していなかった者にあつては、当該退職時に通算退職年金の給付事由が生じていたとしたならば同日において支給されるべきであつた通算退職年金の額。以下この項において同じ。）の算定の基礎となつて旧法第二十三條に規定する平均標準給与の月額（以下「旧平均標準給与月額」という。）に十二を乗じて得た額とし、その額が附則別表第四の上欄に掲げる金額の区分のいずれの区間に属するかに応じ、同表の中欄に掲げる率を乗じて得た金額と同表の下欄に掲げる金額との合算額（同表の下欄に掲げる率を乗じて得た金額とし、その額が五百六十四万円を超えるときは、五百六十四万円を限度とする。）を十二で除して得た金額とし、前項に規定する者については、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

一 昭和六十一年五月から昭和六十一年三月までの間において標準給与の月額が上位の等級に改定された者（第三号に該当する者を除く。）その者の通算退職年金の額の算定の基礎となつて旧平均標準給与月額の基礎となつた標準給与月額のうち、当該標準給与と上限該当期の間における各月の標準給与の月額については、その額に附則第三項第二号に掲げる額を加えた額を当該各月の標準給与の月額とみなし、当該各月の標準給与の月額と当該各月の標準給与の月額以外の各月の標準給与の月額を基礎として旧法第二十三條の規定の例により算定した旧平均標準給与月額に相当する額

二 昭和六十一年四月から昭和六十一年三月までの間において標準給与と上限該当期を有する者（次号に該当する者を除く。）その者の通算退職年金の額の算定の基礎となつて旧平均標準給与月額の基礎となつた標準給与月額のうち、当該標準給与と上限該当期の間における各月の標準給与の月額については、その額に附則第三項第二号に掲げる額を加えた額を当該各月の標準給与の月額とみなし、当該改定された月の前月の標準給与の月額に附則第三項第三号の規定の例により算定した額を加えた額を当該各月の標準給与の月額とみなし、これらのみなされた各月の標準給与の月額とこれらのみなされた各月の標準給与の月額以外の各月の標準給与の月額を基礎として旧法第二十三條の規定の例により算定した旧平均標準給与月額に相当する額

三 昭和六十一年改正法附則第四條第二項に規定する昭和六十一年国家公務員共済改正法附則第九條第四項の五年換算率を参酌して政令で定める率は、附則別表第五の上欄に掲げる組合員期間の年数の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率とする。

8 昭和六十一年改正法附則第四條の規定により施行日直前の組合員期間のうち昭和六十一年改正法第二條の規定による改正前の私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第百四十号。以下「昭和三十六年改正法」という。）附則第八項第一号又は第二号に掲げる期間（旧法による年金の基礎となつて期間を除く。）で昭和三十六年改正法の施行の日長期組合員期間」という。）に係る平均標準給

与月額（私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第二十三号）第二條の規定による改正前の私立学校教職員共済法第二十三條に規定する平均標準給与月額をいう。以下同じ。）を計算する場合においては、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

一 昭和三十六年改正法の施行の日から施行日の前日までの間に組合員であつた期間を有しない者について旧長期組合員期間に係る平均標準給与月額を計算する場合、昭和六十一年改正法附則第四條第一項中「において施行日まで引き続き組合員期間」とあるのは、「」について施行日まで引き続き組合員期間（私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令（昭和六十一年政令第六十六号）附則第九項に規定する旧長期組合員期間を含む。）と、附則第四項中「組合員期間」とあるのは「」組合員期間（附則第九項第二号に規定する者の組合員期間については、同項に規定する旧長期組合員期間を含む。）として、これらの規定を適用する。この場合においては、昭和六十一年改正法附則第四條第二項の規定は、適用しない。

二 昭和三十六年改正法の施行の日から施行日の前日までの間に組合員であつた期間を有する者（当該期間内に退職した者を除く。）について旧長期組合員期間に係る平均標準給与月額を計算する場合、昭和六十一年改正法附則第四條第一項中「において施行日まで引き続き組合員期間」とあるのは、「」について施行日まで引き続き組合員期間（私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令（昭和六十一年政令第六十六号）附則第九項に規定する旧長期組合員期間を含む。）と、附則第四項中「組合員期間」とあるのは「」組合員期間（附則第九項第二号に規定する者の組合員期間については、同項に規定する旧長期組合員期間を含む。）として、これらの規定を適用する。この場合においては、昭和六十一年改正法附則第四條第二項の規定は、適用しない。

三 昭和三十六年改正法の施行の日から施行日の前日までの間に組合員であつた期間を有する者（当該期間内に退職した者を除く。）について旧長期組合員期間に係る平均標準給与月額を計算する場合、昭和六十一年改正法附則第四條第一項中「において施行日まで引き続き組合員期間」とあるのは、「」について施行日まで引き続き組合員期間（私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令（昭和六十一年政令第六十六号）附則第九項に規定する旧長期組合員期間を含む。）と、附則第四項中「組合員期間」とあるのは「」組合員期間（附則第九項第二号に規定する者の組合員期間については、同項に規定する旧長期組合員期間を含む。）として、これらの規定を適用する。この場合においては、昭和六十一年改正法附則第四條第二項の規定は、適用しない。

除く。)の額(当該退職共済年金の受給権者の配偶者であつて六十五歳以上である者を計算の基礎とする退職共済年金の加給年金額が支給されている場合に於ては、当該退職共済年金の加給年金額に相当する額を控除した額とする。)に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

九 改正前準用国共済法附則第十二条の八第一項又は第二項の規定により支給する退職共済年金(当該退職共済年金の受給権者が六十五歳に達したとき以後に支給する退職共済年金を含む。)当該退職共済年金(六十五歳未満の加入者である間に支給されるものを除く。)の額(六十五歳に達したとき以後に支給する退職共済年金にあつては、なお効力を有する改正前準用国共済法附則第十二条の八第三項及び第四項の規定の例により算定するものとした場合の額)(当該退職共済年金の受給権者の配偶者であつて六十五歳以上である者を計算の基礎とする退職共済年金の加給年金額が支給されている場合に於ては、当該退職共済年金の加給年金額に相当する額を控除した額)に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十 改正前私学共済法の規定による障害共済年金 当該障害共済年金の額(当該障害共済年金の受給権者の配偶者であつて六十五歳以上である者を計算の基礎とするなお効力を有する改正前準用国共済法第八十三条第一項に規定する加給年金額(以下「障害共済年金の加給年金額」という。)が支給されている場合に於ては、当該障害共済年金の加給年金額に相当する額を控除した額)に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十一 改正前私学共済法の規定による障害一時金 当該障害一時金の額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十二 改正前私学共済法の規定による遺族共済年金 当該遺族共済年金の額(当該遺族共済年金が国民年金等経過措置政令第五十八条第三項第九号に規定する遺族共済年金であつて、同号に規定する配偶者に支給されるものである場合に於ては、国民年金等経過措置政令第五十六条第三項第四号二に規定する老齢基礎年金の加算額に相当する額を控除した額)に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十三 平成二十四年一元化法附則第七十八條第三項に規定する給付のうち死亡を給付事由とするもの 当該給付の額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十四 退職年金(旧法の規定による退職年金をいう。以下同じ。) 当該退職年金(私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定によりその例によることとされる国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第五五号。以下「昭和六十年国の改正法」という。)附則第三十六條第一項の規定により支給の停止が行われないこととされたものを除く。)の額から国民年金等経過措置政令第五十八條第三項第一号ハに掲げる額を同号ハに規定する退職年金の受給権者の人数で除して得た額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十五 減額退職年金(旧法の規定による減額退職年金をいう。以下同じ。) 当該減額退職年金(私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定によりその例によることとされる昭和六十年国の改正法附則第三十九條において準用する昭和六十年国の改正法附則第三十六條第一項の規定により支給の停止が行われないこととされたものを除く。)の額から国民年金等経過措置政令第五十八條第三項第二号ロに掲げる額を同号ロに規定する退職年金の受給権者の人数で除して得た額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十六 通算退職年金 当該通算退職年金の額(その額が私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定により国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(昭和六十一年政令第五十六号。以下「国共済経過措置政令」という。)第六十條の規定の例によることとされる通算退職年金については、国民年金法施行令等の一部を改正する等の政令(昭和六十一年政令第五十三号)第五條の規定による改正前の沖繩の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和四十七年政令第八八号。第十九号において「旧厚生省関係沖繩特別措置政令」という。)第五十二條第一項第二号に掲げる額を控除した額)に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十七 障害年金(旧法の規定による障害年金をいう。以下同じ。) 次のイ又はロに掲げる障害年金の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める額

イ 昭和三十六年四月一日以後に給付事由が生じた障害年金で旧法第二十五條第一項において準用する昭和六十年国の改正法第一條の規定による改正前の国家公務員等共済組合法(以下「国の旧法」という。)による障害等級の一级又は二级に該当する者に支給されるもの 当該障害年金の額から国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)第三十三條第一項に規定する障害基礎年金の額(旧法第二十五條第一項において準用する国の旧法による障害等級の一级に該当する者に支給される障害年金にあつては、国民年金法第三十三條第二項に規定する障害基礎年金の額)に相当する額並びに国民年金等経過措置政令第五十八條第三項第四号ロ及びハに掲げる額を同号ハに規定する障害年金の受給権者の人数で除して得た額に相当する額の合算額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ロ イに掲げる障害年金以外の障害年金 当該障害年金の額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十八 遺族年金(旧法の規定による遺族年金をいう。以下同じ。) 次のイからホまでに掲げる遺族年金の区分に応じ、それぞれイからホまでに定める額

イ 昭和三十六年四月一日以後に給付事由が生じた遺族年金で遺族である妻に支給されるもの(二十歳未満の遺族である子がいる場合の当該遺族年金に限る。) 当該遺族年金の額から国民年金法第三十八條に規定する遺族基礎年金の額に相当する額及び私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定によりその例によることとされる国共済経過措置政令第四十七條に規定する扶養加給額(ハにおいて「扶養加給額」という。)に相当する額の合算額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ロ 昭和三十六年四月一日以後に給付事由が生じた遺族年金で二十歳未満の遺族である子に支給されるもの(当該遺族年金の受給権者である二十歳未満の遺族である子が他にいない場合の当該遺族年金に限る。) 当該遺族年金の額から国民年金法第三十八條

に規定する遺族基礎年金の額に相当する額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ハ 昭和三十六年四月一日以後に給付事由が生じた遺族年金で二十歳未満の遺族である子に支給されるもの(ロに掲げる遺族年金を除く。) 当該遺族年金の額から国民年金法第三十八條に規定する遺族基礎年金の額に相当する額及び扶養加給額に相当する額の合算額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ニ 昭和三十六年四月一日以後に給付事由が生じた遺族年金のうち、国民年金等経過措置政令第五十八條第三項第五号二に規定する遺族年金で同号二に規定する配偶者に支給されるもの(イに掲げる遺族年金を除く。) 当該遺族年金の額から国民年金等経過措置政令第五十六條第三項第四号二に規定する老齢基礎年金の加算額に相当する額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ホ イからニまでに掲げる遺族年金以外の遺族年金 当該遺族年金の額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十九 通算遺族年金(旧法の規定による通算遺族年金をいう。以下同じ。) 当該通算遺族年金の額(その額が私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定により国共済経過措置政令第六十條の規定の例によることとされる通算退職年金の額の百分の五十に相当する額とされる通算遺族年金については、旧厚生省関係沖繩特別措置政令第五十二條第一項第二号に掲げる額の百分の五十に相当する額を控除した額)に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

二十 私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定によりその例によることとされる昭和六十年国の改正法附則第六十一條の規定によりなお従前の例により支給される脱退一時金その他の一時金である給付(改正前私学共済法の規定による障害一時金及び脱退一時金を除く。)その額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

二十一 恩給財団年金等(日本私立学校振興・共済事業団(以下「事業団」という。)が私立学校教職員共済法附則第十一項及び日本私立学校振興・共済事業団法(平成九年法律第

に規定する遺族基礎年金の額に相当する額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ハ 昭和三十六年四月一日以後に給付事由が生じた遺族年金で二十歳未満の遺族である子に支給されるもの(ロに掲げる遺族年金を除く。) 当該遺族年金の額から国民年金法第三十八條に規定する遺族基礎年金の額に相当する額及び扶養加給額に相当する額の合算額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ニ 昭和三十六年四月一日以後に給付事由が生じた遺族年金のうち、国民年金等経過措置政令第五十八條第三項第五号二に規定する遺族年金で同号二に規定する配偶者に支給されるもの(イに掲げる遺族年金を除く。) 当該遺族年金の額から国民年金等経過措置政令第五十六條第三項第四号二に規定する老齢基礎年金の加算額に相当する額を控除した額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

ホ イからニまでに掲げる遺族年金以外の遺族年金 当該遺族年金の額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

十九 通算遺族年金(旧法の規定による通算遺族年金をいう。以下同じ。) 当該通算遺族年金の額(その額が私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定により国共済経過措置政令第六十條の規定の例によることとされる通算退職年金の額の百分の五十に相当する額とされる通算遺族年金については、旧厚生省関係沖繩特別措置政令第五十二條第一項第二号に掲げる額の百分の五十に相当する額を控除した額)に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

二十 私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定によりその例によることとされる昭和六十年国の改正法附則第六十一條の規定によりなお従前の例により支給される脱退一時金その他の一時金である給付(改正前私学共済法の規定による障害一時金及び脱退一時金を除く。)その額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

二十一 恩給財団年金等(日本私立学校振興・共済事業団(以下「事業団」という。)が私立学校教職員共済法附則第十一項及び日本私立学校振興・共済事業団法(平成九年法律第

四十八号) 附則第五条第一項の規定により権利義務を承継したことにより支給すべき義務を負う旧財団法人私学恩給財団の年金(次項において「恩給財団年金」という。)並びに昭和三十六年改正法による改正前の私立学校教職員共済組合法附則第二十項の規定により恩給財団における従前の例によることとされた年金をいう。) 当該恩給財団年金等の額に、国庫補助対象期間率を乗じて得た額に相当する額

16 前項に規定する国庫補助対象期間率は、それぞれ当該給付の額の算定の基礎となつた加入者期間(次の各号に掲げる年金にあつては、当該各号に定める期間)の月数に対する昭和三十六年四月一日前の当該加入者期間の月数の比率をいう。

一 前項第一号から第六号までに掲げる給付第四号厚生年金被保険者期間
二 恩給財団年金 私立学校教職員共済法附則第十四項に規定する恩給財団の加入教職員であつた期間

17 事業団が支給する厚生年金保険法による保険給付のうち二以上の種別の被保険者であつた期間を有する者に係る障害厚生年金若しくは障害手当金又は遺族厚生年金(同法第五十八条第一項第四号に該当することにより支給されるものを除く。)の支給に要する費用について昭和六十年改正法附則第六条第一項第一号に規定する昭和三十六年四月一日前の組合員期間に係る長期給付等に要する費用として政令で定める部分に相当する額を計算する場合においては、当該長期給付等の額の計算の基礎となつた厚生年金保険法第二条の五第一項第一号に規定する第一号厚生年金被保険者期間、同項第二号に規定する第二号厚生年金被保険者期間及び同項第三号に規定する第三号厚生年金被保険者期間を、当該長期給付等の額の計算の基礎となつた第四号厚生年金被保険者期間とみなして、附則第十三項から前項までの規定を適用する。

18 昭和六十年改正法附則第六条第一項第一号に規定する政令で定める割合は、百分の十八(財源調整のため必要がある場合においては、百分の十八に、百分の二以内において文部科学大臣が財務大臣と協議して定める割合を加えた割合)とする。
(旧国民年金法による老齢年金の額に相当する部分に係る国が補助する部分)

19 昭和六十年改正法附則第六条第二項第二号に規定する政令で定める部分は、附則第二十一項各号に掲げる年金ごとに、それぞれ当該年度において当該年金として支給した額の総額に当該年度における当該年金に係る老齢年金加算額相当率を乗じて得た額(一円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た額)を合算した額に相当する額とする。

20 前項の老齢年金加算額相当率は、次項各号に掲げる年金ごとに、それぞれ当該年度の九月三十日におけるこれらの年金(その全額につき支給を停止されているものを除く。)の受給権者に係る当該年金の額のうち老齢年金加算額に相当する部分の額の合算額をそれぞれ当該年金の総額で除して得た率とする。

21 前項の老齢年金加算額に相当する部分の額は、次の各号に掲げる年金の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 改正前私学共済法の規定による退職共済年金(国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号) 附則第三十一条第一項に規定する者のうち六十五歳以上の者に係るものに限る。) 当該退職共済年金のうち、その受給権者が附則別表第六の上欄に掲げる者であつて、その者の昭和三十六年四月一日以後の加入者期間の年数が二十五年未満であり、かつ、同欄に掲げる者の区分に応じ同表の下欄に掲げる期間以上であるものに係るものについて、当該退職共済年金の額のうち当該加入者期間を同法附則第三十二条第二項の規定により読み替へられてなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の国民年金法第七十七条第一項第一号に規定する被保険者期間とみなして同号の規定の例により算定した額

二 退職年金、減額退職年金又は通算退職年金(これらの年金のうちその受給権者が六十五歳以上であるものに限る。) 当該退職年金、減額退職年金又は通算退職年金ごとに、当該年金のうち、その受給権者が附則別表第六の上欄に掲げる者であつて、その者の昭和三十六年四月一日以後の加入者期間の年数が二十五年未満であり、かつ、同欄に掲げる者の区分に応じ同表の下欄に掲げる期間以上であるものに係るものについて、当該年金の額のうち当該加入者期間を国民年金法等の一部を改正する法律附則第三十二条第二項の規定による

り読み替へられてなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の国民年金法第七十七条第一項第一号に規定する被保険者期間とみなして同号の規定の例により算定した額
(事業団への国の補助金の交付)

22 国は、予算で定めるところにより、昭和六十年改正法附則第六条第一項の規定により補助すべき金額を、当該事業年度における附則第十五項各号に掲げる給付の支払状況を勘案して事業団に交付するものとする。

23 前項の規定により国が事業団に交付した金額と昭和六十年改正法附則第六条第一項の規定により当該事業年度において国が補助すべき金額との調整は、当該事業年度の翌々年度までの国の予算により行うものとする。

(準用する国家公務員共済組合法等の改正に伴う経過措置規定等の技術的読替え)

24 私立学校教職員共済法第四十八条の二及び昭和六十年改正法附則第十九項の規定により昭和六十年国の改正法附則(第四条第一項、第六条から第九条まで、第十六条第七項及び第八項、第十七条第三項、第二十一項第二項から第六項まで、第二十四条第二項、第二十八項第二項、第二十九条第三項、第三十一条から第三十四条まで、第四十条第三項、第四十八項、第四十九条、第五十一条、第五十三項、第五十七項、第五十八項、第六十項、第六十二項第一項、第六十二項、第六十三項第一項及び第二項並びに第六十四条から第六十六条までの規定を除く。)の規定の例による場合においては、次の表の上欄に掲げる当該昭和六十年国の改正法附則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する
附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する
附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する
附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する

附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する
附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する
附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する
附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する	附則第百九十一條第一條の二に規定する

<p>附則第 国家公務員等私立学校教職員共済組合法 十一條 共済組合法等の一部を改正する法律 第三項 (昭和三十九年法律第六十号) する法律 (昭和三十九年法律第六十号) 和六十年法律の私立学校教職員共済組 第五十号) 附法 (昭和二十八年法律第二 則第十一條第四十五号) による年金 一項に規定す(私立学校教職員共済組合法 の旧共済法に等の一部を改正する法律第 二條の規定による改正後の 私立学校教職員共済組合法 等の一部を改正する法律 (昭和三十一年法律第四十 号) 附則第四項に規定する 旧法の規定による年金を除 く。)</p>	<p>附則第 国家公務員等私立学校教職員共済組合法 十一條 共済組合法等の一部を改正する法律 第三項 (昭和三十九年法律第六十号) する法律 (昭和三十九年法律第六十号) 和六十年法律の私立学校教職員共済組 第五十号) 附法 (昭和二十八年法律第二 則第十一條第四十五号) による年金 一項に規定す(私立学校教職員共済組合法 の旧共済法に等の一部を改正する法律第 二條の規定による改正後の 私立学校教職員共済組合法 等の一部を改正する法律 (昭和三十一年法律第四十 号) 附則第四項に規定する 旧法の規定による年金を除 く。)</p>
<p>附則第 旧施行法 十四條 第三項</p>	<p>附則第 昭和三十九年法律第六十号の規 定による改正前の私立学校 教職員共済組合法等の一部 を改正する法律 (以下「旧 昭和三十九年法律」とい う) 附則、昭和三十九年改 正政令第三條の規定による 改正前の沖繩の復帰に伴う 文部省関係法令の適用の特 別措置等に関する政令 (以 下「旧沖繩特別措置令」と いう)。 旧昭和三十九年改正法附則、 旧沖繩特別措置令</p>
<p>よる退職一時 金 第十二條の十 三並びに新昭 和三十九年改正法附則第十 七項において準用する国家 公務員共済組合法の長期給 付に関する施行法 (昭和三十 三年法律第二百九号) 附 則第三項</p>	<p>附則第 昭和三十九年法律第六十号の規 定による改正前の私立学校 教職員共済組合法等の一部 を改正する法律 (以下「旧 昭和三十九年法律」とい う) 附則、昭和三十九年改 正政令第三條の規定による 改正前の沖繩の復帰に伴う 文部省関係法令の適用の特 別措置等に関する政令 (以 下「旧沖繩特別措置令」と いう)。 旧昭和三十九年改正法附則、 旧沖繩特別措置令</p>
<p>公務員等共済組合法 (昭和 三十七年法律第五十二号) の規定による遺族共済年金 のうち、第一項若しくは地 方公務員等共済組合法等 の一部を改正する法律 (昭和 六十年法律第八十号) 附則 第二十九條第一項の規定に よりその額が加算されたも の</p>	<p>附則第 昭和三十九年法律第六十号の規 定による改正前の私立学校 教職員共済組合法等の一部 を改正する法律 (以下「旧 昭和三十九年法律」とい う) 附則、昭和三十九年改 正政令第三條の規定による 改正前の沖繩の復帰に伴う 文部省関係法令の適用の特 別措置等に関する政令 (以 下「旧沖繩特別措置令」と いう)。 旧昭和三十九年改正法附則、 旧沖繩特別措置令</p>

<p>第二十 国家公務員災害労働者災害補償保険法 三条 害補償法（昭和二十二年法律第五十 和二十六年法号）第七條第一項第三号 号）第一條の 二に規定する 国家公務員災害労働者災害補償保険法 害補償法 傷病補償年金障害年金若しくは傷病年 若しくは障害金 補償年金 遺族補償年金</p>	<p>第二十 地方公務員等他の法律に基づく共済組 六条第共済組合法に合が支給する 一項第よる年金であ 二号口 の給付、私立 学校教職員共 済法による</p>	<p>第二十加算された遺加算された遺族厚生年金 六条第族厚生年金 七項</p>	<p>当該遺族厚生 族共済年金 年金</p>	<p>第四十 施行法第十一 一条第条並びに昭和 六十年改正法附則第十五条の 附則第九條及規定並びに新沖繩特別措 び第十五條の置令第三十五條及び昭和 規定並びに第 五條第二項</p>
<p>第四十 附則第四十二附則第四十二條第一項た 二條第条第二項におだし書（同条第二項にお いて準用するいて準用する場合を含む 同条第一項た） だし書 公務によらな障害年金 い障害年金 他の法律に基 第三條第づく共済組 第四十 他 一號</p>	<p>第四十 又は昭和六十若しくは昭和六十 年改正前の船前の船員保険法の規定に 員保険法の規よる遺族年金又は昭和六 十年改正法による改正前 の国家公務員等共済組合 法若しくは昭和六十 正前の地方共済法の規定 による遺族年金</p>	<p>第五十 控除期間等の 四條第期間 一號 昭和六十 正法附則第十 六條第七項 更新組合員等</p>	<p>更新加入者等（新沖繩特 別措置令第三十四條に規 定する更新加入者及び新 沖繩特別措置令第三十七 條第一項各号に掲げる者 をいう。以下この条及び 次条において同じ。） 控除期間 更新加入者等 更新組合員等 更新期間 第五十 控除期間等の 四條第期間 二號 更新組合員等 更新期間 第五十 控除期間等の 四條第期間 五號 更新組合員等 更新期間 一號及 更新組合員等</p>	<p>第四十 施行法第十一 一条第条並びに昭和 六十年改正法附則第十五条の 附則第九條及規定並びに新沖繩特別措 び第十五條の置令第三十五條及び昭和 規定並びに第 五條第二項</p>
<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項 第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>
<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>	<p>第六十 昭和六十改昭和六十 六條の正法附則第九附則第四條第二項 二條第二項</p>

26 第一条の規定による改正前の私立学校教職員
共済組合法施行令（以下「旧施行令」という。）
第十條の十五及び第十條の十七（国共済経過措
置政令第四十六條第三項の規定により読み替
てなおその効力を有することとされた国家公務
員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の
政令（昭和六十一年政令第五十五号）第一条の
規定による改正前の国家公務員等共済組合法施
行令（昭和三十三年政令第二百七号）第十一條
の八の四第一項の規定を準用する部分に限る。）
の規定は、私立学校教職員共済法第四十八條の
二の規定によりその例によることとされる昭和
六十年国の改正法附則第四十六條第四項の規定
によりなおその効力を有することとされた国の
旧法第八十八條の五、第八十八條の六及び第九
十二條の二の規定を適用する場合について、な
おその効力を有する。この場合においては、次
の表の上欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄
に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる
字句に読み替えるものとする。

昭和四十六年十月から昭和四十七年九月 月まで	昭和四十七年十月から昭和四十八年九月 月まで	昭和四十八年十月から昭和四十九年八月 月まで	昭和四十九年九月から昭和五十年七月 月まで	昭和五十年八月から昭和五十一年六月 月まで	昭和五十一年七月から昭和五十二年三月 月まで	昭和五十二年四月から昭和五十三年三月 月まで	昭和五十三年四月から昭和五十四年三月 月まで	昭和五十四年四月から昭和五十五年三月 月まで	昭和五十五年四月から昭和五十六年三月 月まで	昭和五十六年四月から昭和五十七年三月 月まで	昭和五十七年四月から昭和五十八年三月 月まで	昭和五十八年四月から昭和五十九年三月 月まで	昭和五十九年四月から昭和六十年三月 月まで	昭和六十年四月から昭和六十一年三月 月まで
昭和四十六年十月から昭和四十七年九月 月まで	昭和四十七年十月から昭和四十八年九月 月まで	昭和四十八年十月から昭和四十九年八月 月まで	昭和四十九年九月から昭和五十年七月 月まで	昭和五十一年七月から昭和五十二年三月 月まで	昭和五十二年四月から昭和五十三年三月 月まで	昭和五十三年四月から昭和五十四年三月 月まで	昭和五十四年四月から昭和五十五年三月 月まで	昭和五十五年四月から昭和五十六年三月 月まで	昭和五十六年四月から昭和五十七年三月 月まで	昭和五十七年四月から昭和五十八年三月 月まで	昭和五十八年四月から昭和五十九年三月 月まで	昭和五十九年四月から昭和六十年三月 月まで	昭和六十年四月から昭和六十一年三月 月まで	昭和六十一年四月から昭和六十二年三月 月まで

五年を超え六年以下	六年を超え七年以下	七年を超え八年以下	八年を超え九年以下	九年を超え十年以下	十年を超え十一年以下	十一年を超え十二年以下	十二年を超え十三年以下	十三年を超え十四年以下	十四年を超え十五年以下	十五年を超え十六年以下	十六年を超え十七年以下	十七年を超え十八年以下	十八年を超え十九年以下	十九年を超え二十年以下	二十年を超え二十一年以下	二十一年を超え二十二年以下	二十二年を超え二十三年以下	二十三年を超え二十四年以下	二十四年を超え二十五年以下	二十五年を超え二十六年以下	二十六年を超え二十七年以下	二十七年を超え二十八年以下	二十八年を超え二十九年以下	二十九年を超え三十年以下	三十年を超え三十二年以下	三十二年を超え三十三年以下	三十三年を超え三十四年以下	三十四年を超え三十五年以下
五年を超え六年以下	六年を超え七年以下	七年を超え八年以下	八年を超え九年以下	九年を超え十年以下	十年を超え十一年以下	十一年を超え十二年以下	十二年を超え十三年以下	十三年を超え十四年以下	十四年を超え十五年以下	十五年を超え十六年以下	十六年を超え十七年以下	十七年を超え十八年以下	十八年を超え十九年以下	十九年を超え二十年以下	二十年を超え二十一年以下	二十一年を超え二十二年以下	二十二年を超え二十三年以下	二十三年を超え二十四年以下	二十四年を超え二十五年以下	二十五年を超え二十六年以下	二十六年を超え二十七年以下	二十七年を超え二十八年以下	二十八年を超え二十九年以下	二十九年を超え三十年以下	三十年を超え三十二年以下	三十二年を超え三十三年以下	三十三年を超え三十四年以下	三十四年を超え三十五年以下

大正九年四月二日から大正十年四月一日 までの間に生まれた者	大正十年四月二日から大正十一年四月一日 までの間に生まれた者	大正十一年四月二日から大正十二年四月一日 までの間に生まれた者	大正十二年四月二日から大正十三年四月一日 までの間に生まれた者	大正十三年四月二日から大正十四年四月一日 までの間に生まれた者	大正十四年四月二日から大正十五年四月一日 までの間に生まれた者	大正十五年四月二日から大正十六年四月一日 までの間に生まれた者	大正十六年四月二日から大正十七年四月一日 までの間に生まれた者	大正十七年四月二日から大正十八年四月一日 までの間に生まれた者	大正十八年四月二日から大正十九年四月一日 までの間に生まれた者	大正十九年四月二日から大正二十年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十年四月二日から大正二十一年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十一年四月二日から大正二十二年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十二年四月二日から大正二十三年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十三年四月二日から大正二十四年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十四年四月二日から大正二十五年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十五年四月二日から大正二十六年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十六年四月二日から大正二十七年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十七年四月二日から大正二十八年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十八年四月二日から大正二十九年四月一日 までの間に生まれた者	大正二十九年四月二日から大正三十年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十年四月二日から大正三十一年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十一年四月二日から大正三十二年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十二年四月二日から大正三十三年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十三年四月二日から大正三十四年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十四年四月二日から大正三十五年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十五年四月二日から大正三十六年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十六年四月二日から大正三十七年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十七年四月二日から大正三十八年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十八年四月二日から大正三十九年四月一日 までの間に生まれた者	大正三十九年四月二日から大正四十年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十年四月二日から大正四十一年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十一年四月二日から大正四十二年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十二年四月二日から大正四十三年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十三年四月二日から大正四十四年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十四年四月二日から大正四十五年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十五年四月二日から大正四十六年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十六年四月二日から大正四十七年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十七年四月二日から大正四十八年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十八年四月二日から大正四十九年四月一日 までの間に生まれた者	大正四十九年四月二日から大正五十年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十年四月二日から大正五十一年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十一年四月二日から大正五十二年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十二年四月二日から大正五十三年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十三年四月二日から大正五十四年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十四年四月二日から大正五十五年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十五年四月二日から大正五十六年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十六年四月二日から大正五十七年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十七年四月二日から大正五十八年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十八年四月二日から大正五十九年四月一日 までの間に生まれた者	大正五十九年四月二日から大正六十年四月一日 までの間に生まれた者	大正六十年四月二日から大正六十一年四月一日 までの間に生まれた者	大正六十一年四月二日から大正六十二年四月一日 までの間に生まれた者
----------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

より厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされたものを含む。同日以後に支給事由の生じた私立学校教職員共済組合法（昭和二十八年法律第二百四十五号）による退職共済年金若しくは同月以降の月分の同法による通算退職年金若しくは通算遺族年金又は同日以後に支給事由の生じた農林漁業団体職員共済組合法（昭和三十三年法律第九十九号）による退職共済年金若しくは同月以降の月分の同法による通算退職年金若しくは通算遺族年金の給付に要する費用について適用する。

附則（平成元年三月一七日政令第四九号）
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成元年二月二日政令第三三六号）抄
(施行期日等)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から適用する。
一 第一条の規定による改正後の国民年金法施行令第五条の二の規定、第四条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（以下「改正後の経過措置政令」という。）第四十六条第二項、第五十条から第五十二条まで、第五十六条第三項、第五十八条第三項、第七十二条、第七十三条、第七十五条、第八十八条第四項、第九十三条、第九十四条、第九十九条、第一百零二条第三項、第一百零八条、第九十条、第九十一条及び第九十二条の規定、第五十条の規定による改正後の母子及び寡婦福祉法施行令第六条の規定並びに第六条の規定並びに附則第一条から第九条までの規定 平成元年四月一日

附則（平成元年二月二七日政令第三四七号）
(施行期日等)
1 この政令は、公布の日から施行する。ただし、第一条中私立学校教職員共済組合法施行令第三十八条の改正規定及び同令附則に十四項を加える改正規定（同令附則第十四項から第十九項までに係る部分に限る。）、第三条中私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令附則第十五項第一号の改正規定並びに附則第四項及び第五項の規定は、平成二年四月一日から施行する。

2 次の各号に掲げる規定は、当該各号に掲げる日から適用する。

一 第一条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令(以下「改正後の施行令」という。)附則第七項から第十三項までの規定、第二条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の規定並びに第三条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令附則第二十三項(同項の表附則第十一項第三項の項に係る部分を除く。)及び附則第二十四項(同項の表以外の部分、同表第十三条第三項の項に係る部分及び同表第五十四条第一項の項に係る部分のうち附則第十六条第七項の部分に限る。)の規定 平成元年四月一日

二 改正後の施行令第六條及び附則第六項の規定、第三条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令附則第二十四項(同項の表第三十九条第一項の項及び第四十三条第一項の項に係る部分に限る。)の規定並びに次項の規定 平成元年十二月一日

(準用する)国家公務員等共済組合法施行令の規定の適用に関する経過措置

3 改正後の施行令第六條において準用する国家公務員等共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号)第十一条の七の二、第十一条の七の四及び第七号(第十一条の七の十の規定の適用については、平成元年十二月一日から平成二年三月三十一日までの間は、同令第十一条の七の二中「第十八級」とあるのは「第十七級」と、同令第十一条の七の四及び第十一条の七の十中「第十七級及び第十八級」とあるのは「第十七級」とする。

(長期給付に係る規定の適用の特例に関する経過措置)

4 平成二年四月一日において六十五歳に達している者に対する改正後の施行令附則第七項の規定の適用については、同項各号中「六十五歳に達した日」とあるのは「平成二年四月一日」と、同項第二号及び第三号中「組合員となつた日」とあるのは「平成二年四月一日」とする。

附則(平成二年三月二八日政令第五八号)

この政令は、公布の日から施行する。
附則(平成二年三月三〇日政令第七五号)抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成二年四月一日から施行する。

附則(平成四年九月一七日政令第二九八号)

1 この政令は、平成四年十月一日から施行する。

2 この政令の施行の日前に組合員の資格を取得して同日まで引き続き組合員の資格を有する者のうち、平成四年六月一日から同年九月三十日までの間に組合員の資格を取得した者又は私立学校教職員共済組合法第二十二條第七項の規定により同年七月から同年九月までのいづれかの月から標準給与が変更された者であつて、同年九月の標準給与の月額が七十一万円であるもの(当該標準給与の月額を基礎となつた給与月額が七十二万円未満であるものを除く。)の標準給与は、当該標準給与の月額を基礎となつた給与月額を改正後の私立学校教職員共済組合法施行令附則第六項の規定により読み替えられた同条第一項の規定による標準給与の基礎となる給与月額とみなして、改定する。

3 前項の規定により改定された標準給与は、平成四年十月から平成五年九月までの各月の標準給与とする。

附則(平成六年七月二七日政令第二五二号)

この政令は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の施行の日(平成六年九月一日)から施行する。

附則(平成六年九月二日政令第二八二号)抄

第一条 この政令は、平成六年十月一日から施行する。

(私立学校教職員共済組合法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十条 施行日前に行われた療養に係る私立学校教職員共済組合法(昭和二十八年法律第二百四十五号)第二十五条において準用する国家公務員等共済組合法の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。

2 施行日前に出産した組合員若しくは組合員であつた者又は組合員の被扶養者に係る私立学校教職員共済組合法第二十五条において準用する国家公務員等共済組合法の規定による出産費又は配偶者出産費の額については、なお従前の例による。

附則(平成六年十一月二六日政令第三五九号)
(施行期日等)
1 この政令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中私立学校教職員共済組合法施行令第十条及び第二十条の改正規定並びに附則第三項の規定 平成六年十二月一日

二 第一条中私立学校教職員共済組合法施行令第二条の改正規定(一、附則第七條の九)を加える部分並びに「及び第十一条の七の五第四号」を改める部分のうち附則第七條の九第一号及び第二号に係る部分に限る。、同令第六條の表第十一條の七の五第四号の項の改正規定並びに同表に二項を加える改正規定 平成七年四月一日

2 次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から適用する。

一 第二条の規定による改正後の沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の規定、第三条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令の規定、第五条の規定による改正後の平成二年度以後における私立学校教職員共済組合法の年金の額の改定に関する政令の規定並びに附則第四項から第六項までの規定及び附則第七項の規定(同項の表附則第六條第一項の項に係る部分に限る。) 平成六年十月一日

二 第一条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令(次項において「改正後の施行令」という。)附則第六項、第八項、第十項及び第十一項の規定並びに第四條の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する政令附則第五項の規定 平成六年十一月一日

3 (任意継続組合員等に係る短期給付の額に関する経過措置)
改正後の施行令第十条及び第二十条の規定は、平成六年十二月一日以後に給付事由が生じた短期給付の額を計算する場合の標準給与の日額について適用し、同日前に給付事由が生じた短期給付の額を計算する場合の標準給与の日額については、なお従前の例による。

4 (年金である給付の額に関する経過措置)
平成六年十月一日前から引き続き私立学校教職員共済組合法(昭和二十八年法律第二百四十

五号。以下「法」という。)による年金である給付を受ける権利を有する者の同日以後における法による年金である給付の額(法第二十五条において準用する国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号。以下「準用する国共済法」という。))第七十八條第一項に規定する加給年金額、準用する国共済法第八十三條第一項に規定する加給年金額及び準用する国共済法第九十條の規定により加算する額並びに法第四十八條の二の規定によりその例によることとされる国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第五五号)以下「例」による昭和六十年国共済改正法(以下「例」による昭和六十年国共済改正法)という。)附則第二十八條第一項の規定により加算する額、例による昭和六十年国共済改正法附則第二十九條第一項の規定により加算する額及び同条第二項の規定により加算する額を除く。以下この項において同じ。)が、平成六年九月三十日における法による年金である給付の額より少ないときは、その額をもつて、同年十月一日以後における法による年金である給付の額とする。

5 平成六年九月三十日において準用する国共済法附則第十二條の三の規定による退職共済年金の額(同項に規定する加給年金額を除く。)から国民年金法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十五号)第一条の規定による改正後の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)第二十七條本文に規定する老齢基礎年金の額を基礎として当該受給権者について例による昭和六十年国共済改正法附則第十六條第一項第二号の規定により算定した金額に相当する額を控除して得た額より少ないときは、その額をもつて、当該退職共済年金の額とする。

(準用する)国家公務員共済組合法の改正に伴う経過措置規定の技術的読替え)
法第四十八條の二の規定により国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十八号)附則の規定の例による場合に

5 平成六年九月三十日において準用する国共済法附則第十二條の三の規定による退職共済年金の額(同項に規定する加給年金額を除く。)から国民年金法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十五号)第一条の規定による改正後の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)第二十七條本文に規定する老齢基礎年金の額を基礎として当該受給権者について例による昭和六十年国共済改正法附則第十六條第一項第二号の規定により算定した金額に相当する額を控除して得た額より少ないときは、その額をもつて、当該退職共済年金の額とする。

(準用する)国家公務員共済組合法の改正に伴う経過措置規定の技術的読替え)
法第四十八條の二の規定により国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十八号)附則の規定の例による場合に

5 平成六年九月三十日において準用する国共済法附則第十二條の三の規定による退職共済年金の額(同項に規定する加給年金額を除く。)から国民年金法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十五号)第一条の規定による改正後の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)第二十七條本文に規定する老齢基礎年金の額を基礎として当該受給権者について例による昭和六十年国共済改正法附則第十六條第一項第二号の規定により算定した金額に相当する額を控除して得た額より少ないときは、その額をもつて、当該退職共済年金の額とする。

(準用する)国家公務員共済組合法の改正に伴う経過措置規定の技術的読替え)
法第四十八條の二の規定により国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十八号)附則の規定の例による場合に

5 平成六年九月三十日において準用する国共済法附則第十二條の三の規定による退職共済年金の額(同項に規定する加給年金額を除く。)から国民年金法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十五号)第一条の規定による改正後の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)第二十七條本文に規定する老齢基礎年金の額を基礎として当該受給権者について例による昭和六十年国共済改正法附則第十六條第一項第二号の規定により算定した金額に相当する額を控除して得た額より少ないときは、その額をもつて、当該退職共済年金の額とする。

おいては、次の表の上欄に掲げる同法附則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

附則旧共済法による年金私立学校教職員共済組 第五(国家公務員等共済組法等の一部を改正す る法律(昭和三十六年法律第六十号)第一 項正す法律(昭和三十六年法律第六十号) 十年法律第五十号。規定による改正前の私 以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号に規第二四十五号。以下 定する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう	附則並びに第一条の規定及び新昭和三十六年私 第六による改正後の法附学共済改正法附則第十 条第六第十三条第一項及 一項及び第三条の規定によ る改正後の国家公務 員等共済組法の長 期給付に関する施行 法別表	旧私学共済法による退 職年金及び障害年金 第七年及及び障害年金 職年金及び障害年金 条(昭和六十年改正法 附則第二条第五号に 規定する退職年金及 び障害年金をいう。 以下この条及び次条 第二項において同 じ。)	旧私学共済法による退 職年金を
---	--	---	--------------------

附則旧共済法による障害旧私学共済法による障
害年金
第八年
第二項

附則(平成七年三月三十一日政令第一四 八号) この政令は、平成七年四月一日から施行す る。 附則(平成七年九月八日政令第三二九 号) この政令は、平成七年十月一日から施行す る。 附則(平成九年三月二八日政令第八四 号)抄 第一条 この政令は、平成九年四月一日から施行 する。 附則(平成九年二月一〇日政令第三 五五号)抄 第一条 この政令は、平成十年一月一日から施行 する。 附則(平成一〇年三月二五日政令第五 七号) この政令は、平成十年四月一日から施行す る。 附則(平成一一年三月三一日政令第一 〇二号) この政令は、平成一一年四月一日から施行す る。 附則(平成一二年三月三一日政令第一 八五号) この政令は、平成一二年四月一日から施行す る。 1 この政令は、平成一二年四月一日から施行す る。ただし、第一条中私立学校教職員共済法施 行令附則第五項、第七項及び第九項の改正規定 は、同年十月一日から施行する。 (準用する国家公務員共済組法の改正に伴う 経過措置規定の技術的読替え) 2 私立学校教職員共済法(昭和三十八年法律第 二百四十五号)第四十八号の二の規定により国 家公務員共済組法等の一部を改正する法律 (平成一二年法律第二十一号)附則の規定の例
--

による場合においては、次の表の上欄に掲げる
同法附則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、
それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替える
ものとする。

附則国家公務員私立学校教職員共済組法等 第五等共済組法の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう	附則国家公務員私立学校教職員共済組法等 第五等共済組法の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう	附則国家公務員私立学校教職員共済組法等 第五等共済組法の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう	附則国家公務員私立学校教職員共済組法等 第五等共済組法の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう
---	---	---	---

掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字
句に読み替えるものとする。

附則旧共済法に私立学校教職員共済組法等 第三による年金の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう	附則旧共済法に私立学校教職員共済組法等 第三による年金の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう	附則旧共済法に私立学校教職員共済組法等 第三による年金の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう	附則旧共済法に私立学校教職員共済組法等 第三による年金の一部を改正する法律(昭和三 十六年法律第六十号)第一 項を改正するの規定による改正前の私立学 校教職員共済組法による年 金(以下「昭和三十六年私立学校教職員共済組 正法」という。)附法(昭和三十八年法律 則第二号第六号)附則第四項第一号に規定 する旧共済法に「旧私学共済法」とい る年金をいう
---	---	---	---

十八条の二の規定によりその例によることとされる昭和六十年国共済改正法附則第三十九条において準用される昭和六十年国共済改正法附則第三十六条第一項及び私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令附則第二十三項の表附則第三十六條第一項の規定にかかわらず、私立学校教職員共済法第二十五条の二第一項の規定の例によるものとする。この場合においては、同項中「同条第二項第一号中」とあるのは、「同条第二項中「次の各号」とあるのは、「次の各号」と、「当該各号に定める金額に相当する部分及び前条第四項の規定により加算される金額に相当する部分」とあるのは、「その算定の基礎となつて加入者期間を基礎として附則第十二条の四の二第二項第一号の規定の例により算定した金額に相当する部分（以下この項において「基礎年金相当部分」という。）、当該各号に定める金額に相当する部分並びに第七十八条の規定及び国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第五号）附則第十七条の規定の例により算定した加給年金額に相当する部分に限り、支給の停止は行わないものとし、それ以外の期間については、減額退職年金の額のうち基礎年金相当部分」と、「行わない」とあるのは「行わないものとする」と、同項第一号中「退職共済年金の額（退職共済年金の職域加算額、第七十八条第一項に規定する加給年金額及び前条第四項の規定により加算される金額を除く）」とあるのは「減額退職年金の額のうちその算定の基礎となつて加入者期間を基礎として附則第十二条の四の二第二項第二号並びに沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第六十六号）第三十五条の規定並びに私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第六号）附則第四条及び国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律附則第十五条の規定の例により算定した金額（当該減額退職年金の支給が開始されていたものであるときは、その算定した金額から、当該減額退職年金の給付事由となつた退職の理由及び当該減額退職年金の支給が開始されたときのその者の年齢に応じ、同法附則第三十九条後段の規定により読み替へて準用される同法附則第三十六条第一項に規定する政令で定める金額を控除した金額」と、とする。

7 障害年金（昭和六十年改正前の法の規定による障害年金をいう。以下同じ。）の受給権者が六十五歳以上の加入者である間の支給の停止については、私立学校教職員共済法第四十八条の二の規定によりその例によることとされる昭和六十年国共済改正法附則第四十四条第一項及び私立学校教職員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令附則第二十三項の表附則第四十四条第一項の規定にかかわらず、私立学校教職員共済法第二十五条の二第二項の規定の例による。この場合において、同項中「同項第一号中」とあるのは、「同項第一号中「障害共済年金の額（障害共済年金の職域加算額及び第八十三条第一項に規定する加給年金額を除く。）」とあるのは「障害年金の額のうちその算定の基礎となつて加入者期間を基礎として第八十二条第一項第一号及び沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第六十六号）第三十五条の二並びに私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第六号）附則第四条の規定の例により算定した金額（）」と、とする。（加入者である間の退職年金等の支給の停止に関する経過措置）

8 昭和七年四月二日から昭和十二年四月一日までの間に生まれた加入者（平成十四年三月三十一日において加入者期間等（私立学校教職員共済法第二十五条において読み替へて準用する国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百十八号）第七十六条第一項第一号に規定する加入者期間等をいう。）が二十五年以上である者に限る。）が七十歳に達するまでの間における退職年金、減額退職年金又は障害年金の支給の停止（加入者であることをその事由とするものに限る。）については、なお従前の例による。

附則（平成一四年八月三〇日政令第二八二号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十四年十月一日から施行する。

附則（平成一四年一月二七日政令第三四八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成一四年一月二八日政令第三八六号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成一五年三月二八日政令第一〇八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

（準用する国家公務員共済組合法の改正に伴う経過措置規定の技術的読替え）

第二条 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第四十八条の二の規定により国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令（平成十五年政令第十六号）附則の規定の例による場合においては、次の表の上欄に掲げる同令附則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

附則第十三条の九	私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第二十三号。以下「平成十二年私学共済改正法」という。）第一条の規定による改正前の私立学校教職員共済法（以下「私学共済法」という。）附則第二十八項
附則第十三条の九	平成十二年私学共済改正法第一条の規定による改正前の私学共済法附則第二十八項
附則第十三条の九	平成十二年私学共済改正法第一条の規定による改正前の私学共済法附則第二十八項

（正前の第二百一十二条）

附則（平成一五年八月八日政令第三六六号）

この政令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一六年三月二四日政令第五五号）

この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成一六年九月二九日政令第二八八号）

この政令は、平成十六年十月一日から施行する。

附則（平成一七年四月一日政令第一三〇号）抄

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

（準用する国家公務員共済組合法の改正に伴う経過措置規定の技術的読替え）

3 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第四十八条の二の規定により国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（平成十六年法律第三十号）附則第十四条第一項の規定の例による場合においては、同項中「並びに第二条の規定による改正後の法附則第十三条第一項及び第七七条の規定による改正後の国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法別表」とあるのは、「及び私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律（平成十六年法律第三十一号）第七七条の規定による改正後の私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第四十号）附則第十項」と読み替へるものとする。

附則（平成一八年二月一日政令第一四四号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則（平成一八年七月二一日政令第二四一号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一八年八月三〇日政令第二八六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十八年十月一日から施行する。

附則（平成一八年一二月二〇日政令第三九〇号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

（私立学校教職員共済法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五条 施行日前に加入者（私立学校教職員共済法第十四条第一項に規定する加入者をいう。以下この項において同じ。）の資格を取得して、施行日まで引き続き加入者の資格を有する者（同法第二十五条において読み替えて準用する国家公務員共済組合法第二百六条の五第二項に規定する任意継続加入者及び私立学校教職員共済法第二十二條第七項又は第九項の規定により平成十九年四月から標準給与（同条第一項に規定する標準給与をいう。以下この条において同じ。）が改定されるべき者を除く。）のうち、同年三月の標準給与の月額が九十八万円であるもの（当該標準給与の月額を基礎となくった給与月額が百万五千円未満であるものを除く。）の標準給与は、当該標準給与の月額を基礎となつた給与月額を第四條の規定による改正後の私立学校教職員共済法施行令附則第五項の規定により読み替えられた同条第一項の規定による標準給与の基礎となる給与月額とみなして、日本私立学校振興・共済事業団が改定する。

2 前項の規定により改定された標準給与は、平成十九年四月から同年八月までの各月の標準給与とする。

附則（平成一九年三月三一日政令第一二一〇号）抄
（施行期日）

1 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

（七十歳以上の教職員等である間の退職年金等の支給の停止の特例）

2 昭和十二年四月二日以後に生まれた特定教職員等（私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第二十五条の三第一項に規定する特定教職員等をいう。以下同じ。）に係る私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第六〇号）第一条の規定による改正前の私立学校教職員共済組合法の

規定による退職年金、減額退職年金又は障害年金の支給の停止（特定教職員等であることをその事由とするものに限る。）については、第三条の規定による改正後の私立学校教職員共済法施行令等の一部を改正する政令附則第五項から第七項までの規定の例による。この場合において、同令附則第五項中「第三十九条の規定により長期給付に関する規定の適用については退職したものとみなされた加入者を除く」とあるのは「第二十五条の三第一項に規定する特定教職員等を含む」と、同項及び同令附則第六項中「第二十五条の二第一項」とあるのは「第二十五条の二第一項及び第二十五条の三」と、同令附則第七項中「第二十五条の二第二項」とあるのは「第二十五条の二第二項及び第二十五条の三」とする。

附則（平成一九年三月三一日政令第一二四〇号）抄
（施行期日等）

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行し、平成十九年度の予算から適用する。

附則（平成二〇年三月三一日政令第八七〇号）抄
この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成二〇年三月三一日政令第一一六〇号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

第五十九条 私立学校教職員共済法第四十八条の二の規定により附則第五十二条の規定の例による場合においては、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

附則第五十二条の表	私立学校教職員共済法第四十八条の二の四	第一改正令附則第五十二条の表
令施行行ととされる改	の例によりそ	定により
十二令附則第五	の規定によるこ	り読み
の規定により	の規	替えられた第

読み替えられた、私立学校教職員共済法施行令	第二改正令附則第五十二条の表	第一項
	第三項	

附則私立学校教職員共済法第二項（第三項）
第十二私立学校教職員共済法第改正令
第四十八條の二の規定による三項の例によることとされる改正令

附則（平成二〇年一月二二日政令第三五七号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十一年一月一日から施行する。ただし、第二条中健康保険法施行令附則に二条を加える改正規定、第三条中船員保険法施行令附則に二条を加える改正規定、第四条中私立学校教職員共済法施行令第六條の表以外の部分の改正規定（第十一條の四並びに附則第三十四條の三の下に「から第三十四條の五まで」を加える部分及び「第十一條の三の六の四第一項並びに附則第三十四條の三」を「第十一條の三の六の四第一項、附則第三十四條の三並びに附則第三十四條の四」に改める部分に限る。）及び同条の表に次のように加える改正規定、第五條中国家公務員共済組合法施行令附則第三十四條の三の次に「二条を加える改正規定、第七條中地方公務員等共済組合法施行令附則第五十二条の五の次に二条を加える改正規定並びに第八條の規定は、同年四月一日から施行する。

附則（平成二一年四月三〇日政令第一三五五号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十一年五月一日から施行する。

附則（平成二二年五月二二日政令第一三九号）抄
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年五月二二日政令第一三九号）抄
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年一二月二八日政令第二九六号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十二年一月一日から施行する。

附則（平成二二年一二月二八日政令第三〇五号）抄
この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則（平成二二年一二月二八日政令第三一〇号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十二年一月一日）から施行する。

附則（平成二二年三月二五日政令第四〇号）抄
この政令は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十二年六月三十日）から施行する。

附則（平成二二年三月三一日政令第六一号）抄
この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月三一日政令第六五号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

（私立学校教職員共済法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第五条 第四條の規定による改正後の私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する第五條の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の六第六項の規定は、療養を受ける日が施行日以後の場合について適用し、療養を受ける日が施行日前の場合については、なお従前の例による。

附則（平成二三年三月三〇日政令第五五号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

附則（平成二八年四月一五五政令第一九九号）

この政令は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十八年六月一日）から施行する。

附則（平成二八年九月七政令第二九四号）

第一条 この政令は、平成二十八年十月一日から施行する。

第二条 この政令の施行の日前に私立学校教職員共済制度の加入者の資格を取得して、同日まで引き続き当該加入者の資格を有する者については、私立学校教職員共済法施行令第一条の二第二項の規定は、同日以降引き続き同日において使用されていた学校法人等（私立学校教職員共済法第十四条第一項に規定する学校法人等）をいう。次条において同じ。）に使用されている間は、適用しない。

第三条 当分の間、特定学校法人等以外の学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである特定四分の三未満短時間労働者（第一号又は第二号に掲げる者であつて、私立学校教職員共済法第十四条第一項各号のいずれにも該当しないもの（前条の規定により私立学校教職員共済法施行令第一条の二第二項の規定が適用されない者を除く。）をいう。以下同じ。）については、同法第十四条の規定にかかわらず、私立学校教職員共済制度の加入者（以下「加入者」という。）としない。

一 その一週間の所定労働時間が同一の学校法人等に使用される通常の労働者（私立学校教職員共済法施行令第一条の二第二項に規定する通常の労働者をいう。次号において同じ。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（同項に規定する短時間労働者をいう。同号において同じ。）

二 その一月間の所定労働日数が同一の学校法人等に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者

合に依り、当該各号に定める同意を得て、日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という。）に当該特定四分の三未満短時間労働者について同項の規定の適用を受ける旨の申出をした場合は、この限りでない。

一 当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである四分の三以上同意対象者（加入者及び七十歳以上の教職員等（私立学校教職員共済法第四十一条の規定により退職等年金給付に関する規定の適用について退職したもの又は加入者でないもの）とみなされた加入者をいう。第四項第一号において同じ。）をいう。以下同じ。）の四分の三以上で組織する労働組合があるとき、当該労働組合の同意

二 前号に規定する労働組合がないとき、イ又はロに掲げる同意
イ 当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである四分の三以上同意対象者の四分の三以上を代表する者の同意
ロ 当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである四分の三以上同意対象者の四分の三以上の同意

三 前項ただし書の申出があつたときは、当該特定四分の三未満短時間労働者（加入者の資格を有する者に限る。）は、当該申出が受理された日の翌日に、加入者の資格を喪失する。

四 特定学校法人等（第二項本文の規定により第一項の規定が適用されない特定四分の三未満短時間労働者を使用する学校法人等を含む。）以外の学校法人等は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める同意を得て、事業団に当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである特定四分の三未満短時間労働者について同項の規定の適用を受けない旨の申出をすることができる。

一 当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである二分の一以上同意対象者の二分の一以上の同意

二 前項の申出があつたときは、当該特定四分の三未満短時間労働者については、当該申出が受理された日以後においては、第一項の規定は、適用しない。この場合において、当該特定四分の三未満短時間労働者についての私立学校教職員共済法第十五条の規定の適用については、同条中「その教職員等となつた」とあるのは、「私立学校教職員共済法施行令の一部を改正する政令（平成二十八年政令第二百九十四号）附則第三項第四項の申出が受理された」とする。

三 第四項の申出をした学校法人等は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める同意を得て、事業団に当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである特定四分の三未満短時間労働者について第一項の規定の適用を受ける旨の申出をすることができる。ただし、当該学校法人等が特定学校法人等に該当する場合は、この限りでない。

一 当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである四分の三以上同意対象者の四分の三以上で組織する労働組合があるとき、当該労働組合の同意

二 前号に規定する労働組合がないとき、イ又はロに掲げる同意
イ 当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである四分の三以上同意対象者の四分の三以上を代表する者の同意
ロ 当該学校法人等に使用される者で当該学校法人等から報酬を受けるものである四分の三以上同意対象者の四分の三以上の同意

附則（平成二八年一月二六日政令第三九五号）

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（平成二九年七月二八日政令第二一三号）抄

第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。

第六条 第四条の規定による改正後の私立学校教職員共済法施行令第六条において準用する第五項の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令（附則第八条において「新国共済令」という。）第十一条の三の六第十二項に規定する資格を喪失した日が平成二十九年八月一日である場合における同項の規定の適用については、同項中「喪失した日の前日」とあるのは、「喪失した日」とする。

第七条 施行日前に行われた療養に係る私立学校教職員共済法の規定による高額療養費及び高額介護合算療養費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成三〇年三月二六日政令第六三三号）

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則（平成三〇年七月一三日政令第二一〇号）抄

第一条 この政令は、平成三十年八月一日から施行する。ただし、附則第三条、第五条、第七条、第九条、第十一条、第十五条及び第十八条の規定は、公布の日から施行する。

（私立学校教職員共済法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十七条 施行日前に行われた療養に係る私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）の規定による高額療養費及び高額介護合算療養費の支給については、なお従前の例による。

（私立学校教職員共済法施行令の一部改正に伴う準備行為）

第十八条 附則第十六条の規定による改正後の私立学校教職員共済法施行令（以下この条において「新私学共済令」という。）第六条において

読み替えて準用する新国共済令第十一条の三の六第一項第二号ハ及びニ並びに第三号ハ及びニの規定による日本私立学校振興・共済事業団の認定は、施行日前においても、新私学共済令の規定の例によりすることができる。

附 則（平成三二年四月一七政令第一五五号）

この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則（令和元年六月一四日政令第二七号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（第二号において「整備法」という。）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条、第十条及び第十一条（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令附則の改正規定に限る。）並びに次条から附則第五条までの規定 公布の日

附 則（令和二年七月八日政令第二一九号）抄

この政令は、雇用保険法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（令和二年九月一日）から施行する。

附 則（令和二年八月二八日政令第二五三号）

（施行期日）

1 この政令は、令和二年九月一日から施行する。

（経過措置）

2 この政令の施行の日前に私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者の資格を取得して、同日まで引き続きその資格を有する者（同法第二十五条において読み替えて準用する国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第二百六条の五第二項に規定する任意継続加入者を除く。）のうち、令和二年九月の標準報酬月額が六十二万円であるもの（当該標準報酬月額の基礎となった報酬月額が六十三万五千円未満であるものを除く。）の標準報酬月額は、当該標準報酬月額の基礎となつた報酬月額をこの政令による改正後の私立学校教職員共済法施行令第五条の二の規定によ

り読み替えられた私立学校教職員共済法第二十条第一項の規定による標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなして、同日において日本私立学校振興・共済事業団が改定するものとする。

3 前項の規定により改定された標準報酬月額は、令和二年九月から令和三年八月までの各月の標準報酬月額とする。

附 則（令和四年三月二五政令第一二〇号）

この政令は、令和四年四月一日から施行する。

附 則（令和四年八月三日政令第二六七号）

この政令は、令和四年十月一日から施行する。